

## 貨幣の機能

著者	大谷 禎之介
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	61
号	4
ページ	197-281
発行年	1994-02-25
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/7784">http://hdl.handle.net/10114/7784</a>

*Teinosuke Otani: Functions of Money*

KEIZAI-SHIRIN (The Hosei University Economic Review), Vol.61, No.4

Hosei University, Tokyo, Japan, 1994

# 貨幣の機能

大谷 禎之介

## 目 次

はじめに

### A 概 説

#### § 1 貨幣の機能

- (1) 商品の価値表現と価値尺度および価格の度量標準としての貨幣の機能
- (2) 商品流通と流通手段としての貨幣の機能
- (3) 貨幣蓄蔵と本来の貨幣
- (4) 信用売買と支払手段としての貨幣の機能
- (5) 世界市場と世界貨幣
- (6) 不換制のもとでの貨幣の諸形態

#### § 2 流通貨幣量と貨幣貯水池

- (1) 流通貨幣の量
- (2) 流通貨幣の本源的形成
- (3) 流通貨幣と鑄貨準備
- (4) 流通貨幣量の増減と蓄蔵貨幣貯水池
- (5) 国家紙幣の流通とインフレーション

### B 本 論

#### § 1 貨幣の本質と貨幣の機能

#### § 2 価値尺度としての貨幣の機能

- (1) 貨幣の価値尺度機能と価格
- (2) 価値尺度の質
- (3) 価格で表象されているのは実在の金である
- (4) 価格の度量標準
- (5) 価値の尺度と価格の度量標準との関係

- (6) 貨幣名では、価値関係の痕跡はまったく消え去っている
- (7) 価格形態のうちに、価格と価値量との不一致の可能性がある
- (8) あらゆる物象が価格をもち、商品形態をもつことができる
- (9) 価格は実現されなければならない

### § 3 流通手段としての貨幣の機能

- (1) 商品の変態
- (2) 販売の困難とその意味
- (3) 商品流通とそれを媒介する流通手段としての貨幣の機能
- (4) 貨幣の流通
- (5) 鑄貨。価値章標……（以上、本号所載）

### § 4 本来の貨幣とその諸機能

### § 5 流通貨幣量の増減と蓄蔵貨幣貯水池

### § 6 不換紙幣流通とインフレーション

### § 7 商品流通に含まれている恐慌の可能性

## はじめに

本稿は、前稿<sup>1)</sup>に続き、大学の経済学部<sup>2)</sup>の1年次生を対象とする「社会経済学」の講義（2年間）のなかで、「貨幣の諸機能」について、できれば説明しておきたいと筆者が考えているところを、簡潔に述べたものである。年間の時間配分から見て、ここでのすべてを実際に講じることはとうてい不可能であるから、講義に当たっては、述べるべきことをさらに取捨選択することになる。実際の講義では、さまざまな実例をあげる必要があるが、それはここではほとんど省略した。講義の時間配分と学生諸君の関心とから見て、資本にはいる前に「貨幣の諸機能」について説明するときには、ごく基本的な点をなるべく簡潔に述べるにとどめるほうがいいと考えるので、本稿では、最初に全体についての「概説」を置き、そのあとの「本論」でやや立ち入って説明する、という方法をとった。このあとに続く「資本と剰余価値」から始まる展開を理解するには、「概説」を読んでおけば一応は足りるが、たとえば、資本の流通過程のところや、のちの

「利子生み資本」や「銀行制度」についての部分ではそうはいかない。そのような場合には、本稿に立ち返ってここでの「本論」を読まれるように希望する。

また、流通する貨幣の量とそれを調節する貯水池との説明、それに関連して、不換紙幣に関わる諸問題、恐慌の可能性、そして現代の貨幣に関する諸問題などは、「概説」でも「本論」でも、貨幣の基本的な機能を説明したのちに、まとめて取り扱うようにした。

本稿が扱う範囲は、『資本論』について言えば、第1部第3章「貨幣または商品流通」に当たる。意欲的な学生諸君が『資本論』のこの部分を読むさいの手助けになるように配慮したつもりである。

なお、これまでの前稿で述べたことの多くの部分が、本稿や続稿で述べることの伏線ないし前提となっているが、本稿では、それらの点をいちいち指摘することはしていない。しかし、図のつくり方は、前稿でのそれを基本的に引き継いでいるので、分かりにくい場合には、前稿を参照されたい。

- 1) 「労働を基礎とする社会把握と経済学の課題」、『経済志林』第61巻第1号、1993年；「商品および商品生産」、『経済志林』第61巻第2号、1993年；「価値形態」、『経済志林』第61巻第2号、1993年。

## A 概説

### §1 貨幣の機能

#### (1) 商品の価値表現と価値尺度および価格の 度量標準としての貨幣の機能

〔商品の価値表現と価値尺度としての貨幣の機能〕 市場に登場する商品は、まずなによりも、自己の価値を貨幣で表現しなければならない。貨幣で表現された商品の価値が商品の〈価格〉である。たとえば1kgの小麦

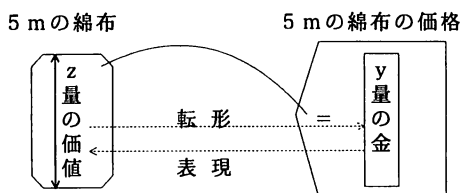
の価値は、1kgの小麦  $\boxed{= 7.5g \text{ の金}}$  という価格で、また貨幣である金の750mgに〈円〉という〈貨幣名〉が与えられているときには、1kgの小麦  $\boxed{= 10 \text{ 円}}$  という価格で表現される（第1図）。

第1図 商品の価値表現と商品の価格

x 量の商品 A  $\boxed{= yg \text{ の金}}$       1kg の小麦  $\boxed{= 7.5g \text{ の金}}$   
 もし z mg (750mg) の金に〈円〉という貨幣名が与えられているなら、  
 x 量の商品 A  $\boxed{= y/z \text{ 円}}$       1kg の小麦  $\boxed{= 100 \text{ 円}}$

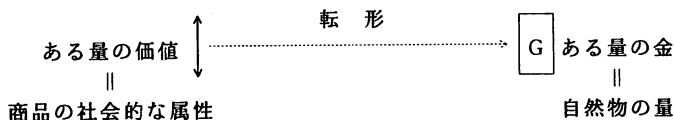
ここでは、貨幣である金が商品の価値の尺度として機能している。〈価値尺度〉としての貨幣の機能は、貨幣の第1の機能である（第2図）。

第2図 貨幣の価値尺度機能



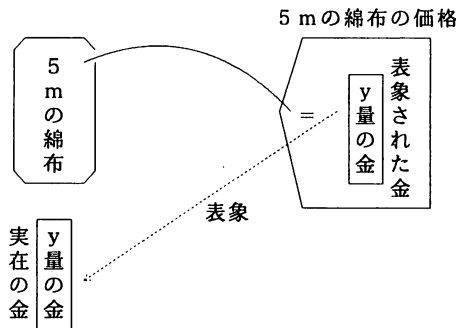
〔価値尺度の質〕 価格では、価値という、感覚でとらえることができない、したがって表象する（心のなかに思い浮かべる）ことができない、商品のまったく社会的な属性が、金という、感覚でとらえることができる、したがって表象することができる自然物の或る量に転形されている。このように、価値という商品のまったく社会的な属性を自然物の或る量に転形することによって商品の価値表現の材料として役立つということ、これが、貨幣が商品の価値を尺度する（測る）ということの最も肝心の質的内容、つまり〈価値尺度の質〉である（第3図）。

第3図 価値尺度の質



〔価格で表象されているのは実在の金である〕 価格は或る量の金という自然物であるが、価格においてはこの自然物は表象されているだけで、そこにその現物があるわけではない。つまり、商品の値札、正札の上にある金は表象された金でしかないのであって、現物の金ではない。けれども、そこで表象されているのは実在的な金、つまり現物の金である。商品世界から排除されて貨幣となった金が実在し、諸商品に相対しているからこそ、それを表象することができるのである。要するに、価値尺度としての貨幣は表象された観念的な貨幣であるが、それが表象・指示しているのは実在の貨幣である（第4図）。

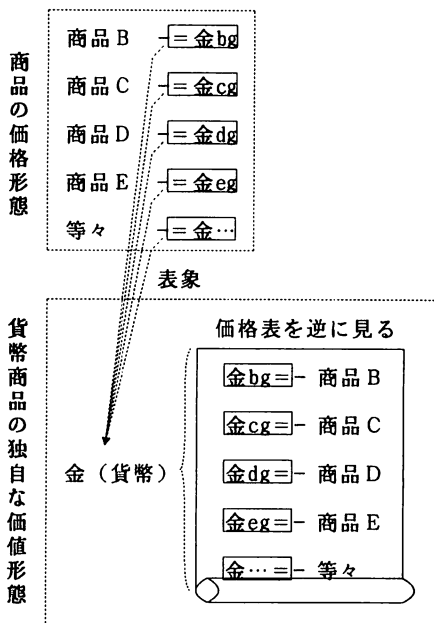
第4図 商品の価格とそれによって表象されている実在の貨幣



〔価格表を逆に読めば、貨幣商品の価値が読み取れる〕 それでは、貨幣である金は自己の価値をどのようにして表現するのであろうか。金の生産に社会的に必要な労働時間によって規定されているその価値は、ほかのどの商品もそうであるように、それ自身で絶対的に言い表わすことができないのであって、自己に等置された他の商品の量で表現するほかはない。ところが、一般の商品は自己の価値を、表象された金量である価格で表現しているが、金は自分に金を等置することはできない。けれども、一般の商品がもつ価格はすべて、それらの価値と同量の価値をもつ金の量を等置したものなのだから、そこには金の価値の大きさが反映しているはずである。実際には、商品の価格の一覧表、つまり〈価格表〉を、商品の側から

ではなく、逆に金の側から読めば、貨幣の価値の大きさがありとあらゆる商品で表現されていることがわかるのである（第5図）。

第5図 貨幣商品の独自の価値表現



〔価格の度量標準〕 諸商品は、自己の価値を、価格で表象された金量で表現し、互いに比較しあう。そこで、それらのさまざまな金量を計量し、同一の名称で言い表すために、技術的に、ある金量を度量単位として固定する必要が生じる。

金は、それが貨幣になる以前から、ポンド、グラム、貫などのような重量による度量単位をもっている。これらの度量単位は、さらに下位の補助単位に分割されて、オンスやミリグラムや<sup>もんめ</sup>匁<sup>ふん</sup>および分などとなり、また場合によっては上位の補助単位にまとめられ、これらの単位の全体が一つの度量標準、すなわち度量システムを形成している。

価格で表象された金量を計量するための度量標準，つまり〈価格の度量

標準〉として役立ったのは、当初は、このような重量の度量システムであった。しかし、さまざまな原因によって、貨幣商品の重量を言い表わす貨幣名は、重量の度量システムから離れて、重量名とは別のものになることが普通のこととなってくる。もとの重量名がそのまま貨幣名になっている場合でも、貨幣名が言い表わす金の重量は、重量名が言い表わす重量とは異なるようになる。

価格の度量標準は、言うまでもなく、価格である観念的な金量を測るためばかりでなく、貨幣である実在の金そのものを計量するのにも用いられるのだから、〈貨幣の度量標準〉でもある。それは、いわば、金量を測る物差しである。商品の価格で表象されている金であれ、貨幣である現実の金であれ、およそ金量を言い表わすために金の諸量が度量システムとなっているとき、金は〈計算貨幣〉として機能していると言う。

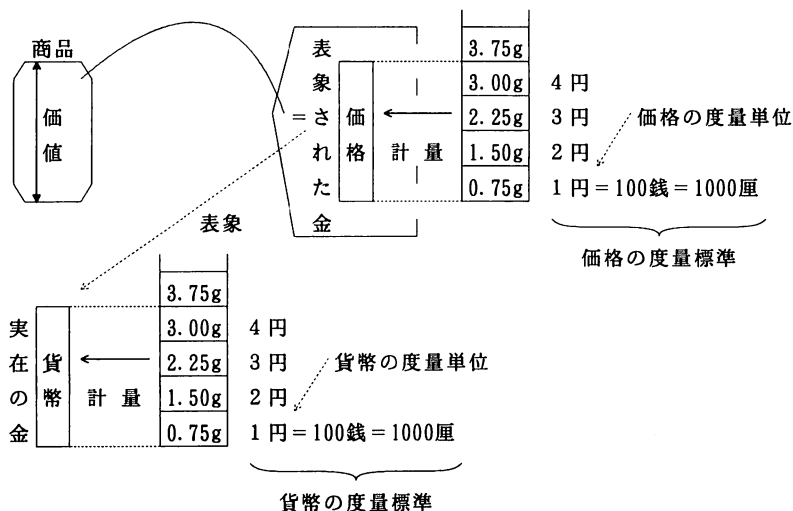
はじめはさまざまな貨幣名が慣習的に用いられるが、貨幣名は商品世界のなかで広く認められ、通用する必要があるので、価格の度量標準ないし貨幣の度量標準は、国家の法律によって確定されるようになる。たとえば、日本では、「貨幣法」(1897年制定、1990年廃止)がその第2条で「純金の量目2分<sup>りやうめ</sup>(750mg)をもって価格の単位となし、これを円と称す」とし、第4条では「貨幣の算測は10進1位<sup>りふ</sup>の法を用い、1円以下は1円の1/100を銭と称し、銭の1/10を厘と称す」としていた。こうして、1kgの小麦－＝7.5gの金という価格は、1kgの小麦－＝10円というように、貨幣名の〈円〉で言い表されることになる(第6図)。

〔価格の質と量〕 このように、商品の価格とは、質的には、抽象的人間の労働の対象化である商品価値を、価値尺度としての貨幣である金の量で表現したものであり、量的には、この金の量を価格の度量標準である金量で測ったものである。

〔価格は価値を正確に表現するわけではない〕 価格は価値を表現するものであって、どの商品についても、価値どおりの価格、つまりその商品の価値と等しい価値量をもつ金量を表象している価格があるのはもちろんで



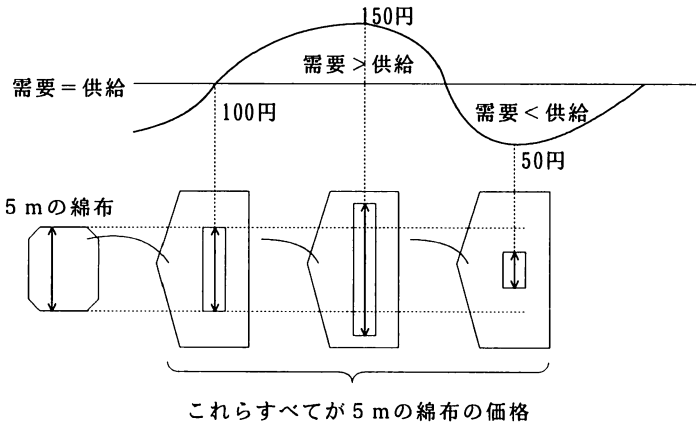
第6図 価格（貨幣）の度量単位としての〈円〉



ある。しかし、商品の価値を価格として表現するのは、商品の価値も金の価値も絶対的な大きさとして把握することが誰にもできないからである。だからこそ、同じ商品でもさまざまな価格をもつことができるのである。商品の売り手がそれで売りたいという〈言い値〉も、買い手がそれで買いたいという〈付け値〉も、両者のあいだで一致した〈決まり値〉ないし〈売値〉も、量的には異なった価格であるとしても、質的にはすべて、商品の価値を貨幣である金の量で表現した価格である。また、商品の価値量が変わらないのにたえず変動している価格は、量的にどのように変化しようとも、質的にはつねにその商品の価格である。このように、商品の価格は、その本性からして、商品の価値をつねに正確に表現するものではないのである（第7図）。

〔価格の価値からの乖離は商品生産にとっての不可欠の契機である〕 このように、価値と価格とが量的に一致しない可能性、つまり価格が価値から乖離する可能性は価格形態そのもののなかにある。しかしこのことは、価格形態の欠陥ではなくて、むしろ、無政府的な生産でしかありえない商

第7図 価格は価値を正確に表現するわけではない



品生産が社会的生産として成り立つための、ひとつの重要な契機である。

価格が価値から離れて上昇あるいは下落していけば、それは遅かれ早かれ、商品の供給と商品にたいする需要における変動を引き起こし、その結果、今度は価格を逆の方向に変動させることになる。需要供給の変化によってたえず変動している価格は、じつは、それが価値から乖離することによって、逆に商品の需要供給を調整するのであって、そのような価格の変動そのものが、価値によって制約された変動であらざるをえない。そして、価格の価値をめぐる変動が、結果的に、社会的需要に見合った商品の供給をもたらす作用を果たすのである。これによって始めて、労働がすべて私的労働として無政府的に行なわれる諸商品の生産規模が、変転する社会的な諸欲求になんとか適合させられることになるのである。

〔価値をもたないものも価格をもてる〕 価値から乖離するという価格の本性からして、ごくわずかの価値しかもたないものがきわめて高い価格で売買されることがありうるが、そればかりか、さらに、まったく価値をもっていないもの、つまりおよそ労働の生産物ではないものが価格をもち、商品として売買されることができる。たとえば、良心、名誉、役職、貞操、金儲けのチャンス（いわゆる「金融商品」）等々のようなものであ

る。それらの価格のなかには、現実の価値関係となんらかの関連をもっているものもある。たとえば、未開墾の土地は価値をもっていないが、それがもたらすであろう地代の大きさと現行の利子率とによってその価格が変動するとか、企業の利潤の大きさを反映する配当の大きさと利子率とによって株式の価格が変動するとかいうような場合である。

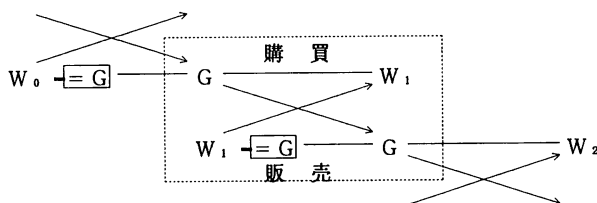
## (2) 商品流通と流通手段としての貨幣の機能

〔商品の変態  $W-G-W$  とその絡み合い〕 価格をつけて市場に現われた商品は、その価格を実現して、貨幣に転化しなければならない。つまり、 $W-G$ （商品—貨幣）という〈変態（メタモルフォーゼ）〉を経なければならない。商品の所有者について言えば、彼は売り手として、自分の商品を売らなければならない。しかし、この  $W-G$  あるいは販売は、商品の変態の前半であって、それは、 $G-W$  あるいは購買によって補われなければならない。商品の変態は、 $W-G-W$  であり、商品所有者の行為では、購買のための販売、あるいは、売ってから買う、という過程である。

商品の販売は、それにたいする欲求をもった貨幣所有者に、その価格で表象されている貨幣と引き換えにそれを譲渡する、ということである。それは商品にとっては「命がけの飛躍」（失敗すれば商品でなくなる可能性のある、なんとしてもやりとげなければならない離れわざ）であるが、しかしその成否は、個々の商品の生産とは独立に自然生的・無政府的に編成されている社会的分業のシステムの状態に依存している。しかし、 $W-G$  あるいは販売が行なわれれば、商品は、その商品形態を脱ぎ捨てて、その価値の姿である貨幣形態に変態することになる。貨幣は一般的等価物であるから、すべての商品と直接に交換できる能力をもっているのであって、この能力を発揮して、任意の商品に転化する過程が  $G-W$  あるいは購買である。だから、第2の変態である  $G-W$  あるいは購買は、 $W-G$  あるいは販売のような困難を伴う過程ではない。

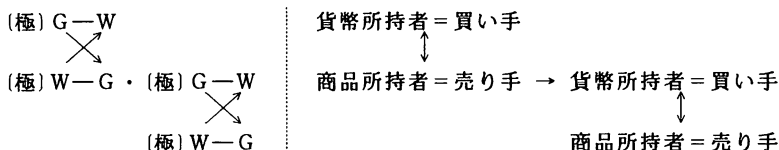
W—G あるいは販売には、つねに、G—W あるいは購買が対応する。この G—W の G は、つねに、すでに W—G を経て脱皮した或る商品の価値姿態であり、したがってこの G—W は、その商品の第 2 の変態である。このように、一つの商品の変態は、必ず、他の商品の変態と分かちがたく絡み合っている。一つの過程が二面的な過程であって、貨幣所持者の極からは販売であり、貨幣所持者の極からは購買なのである（第 8 図）。

第 8 図 商品の変態とその絡み合い



〔四つの極と 3 人の登場人物〕 一商品の変態 W—G—W には、四つの極があり、3 人の人物が登場する。すなわち、まず、商品と、その価値姿態として他人のふところのなかにある貨幣とが、相対する二つの極をなし、商品所持者と貨幣所持者とが相対する。次に、商品が貨幣に転化されれば、この貨幣と、その使用姿態として他人のもとにある商品とが、相対する二つの極をなし、貨幣所持者と商品所持者とが相対する。第 1 幕の売り手は第 2 幕では買い手になり、第 2 幕では彼にたいして、第 3 の商品所持者が売り手として相対するのである（第 9 図）。

第 9 図 一商品の変態における四つの極と 3 人の登場人物

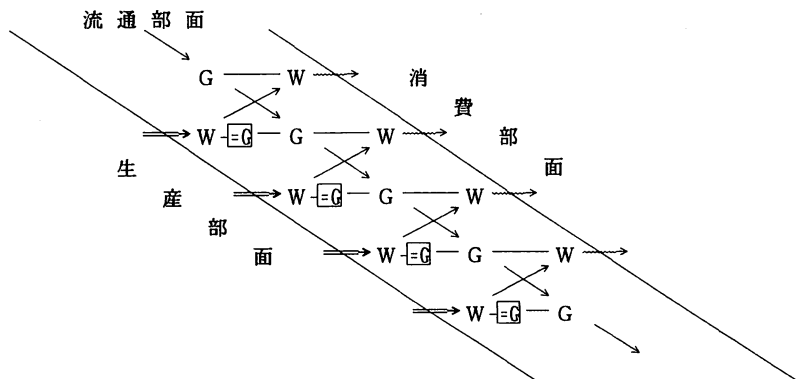


〔商品流通〕 商品の変態のこのような絡み合いの全体が、〈商品流通〉と呼ばれるものである。生産物交換では、自分の労働生産物を交換のため

に引き渡すことと、それと引き換えに他人の労働生産物を受け取ることとが直接に一致しているが、商品流通では、生産物交換のうちにあるこの二つの契機が、時間的にも場所的にも別々の、販売と購買という二つの行為に分裂している。ここではこの二つの行為は、異なった場所で、しかも時間を隔てて行なわれることができる。こうして商品流通は、直接的な生産物交換の時間的、場所的、個人的制限を破って、人間的労働の物質代謝を発展させるのである。

〔流通手段としての貨幣の機能〕 商品流通の媒介者として、貨幣は〈流通手段〉という機能を受け取る。流通手段としての貨幣は、商品流通のなかでたえず、流通から脱落する商品のあとを埋めながら、商品所持者のあいだを転々と渡っていくことによって、商品生産社会における社会的な物質代謝を媒介するのである（第10図）。

第10図 商品流通と流通手段としての貨幣の流通

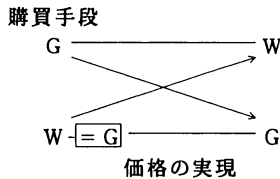


〔貨幣流通〕 商品の変態  $W-G-W$  は、貨幣を買い手の手から売り手の手へとたえず流れさせていく。だれの目にも見える貨幣のこの運動が、商品流通とは区別される〈貨幣流通〉である。

〔購買手段としての貨幣の機能〕 貨幣の流通は、同じ過程の不断の繰り返しとして現われる。すなわち、買い手の手にある貨幣が、いつでも、売り手の手にある商品にたいして、この商品を購入する手段として登場し、

商品の価格を実現するのである。ここでは貨幣は、商品の価格を実現することによって商品を購入する手段、つまり〈購買手段〉として機能するのである。貨幣は、購買手段としての機能を果たしながら、商品所持者の手を次々に移っていくことを不断に繰り返している。貨幣の流通は、諸商品の変態の絡み合いの表現であり、商品の運動の結果であるのに、流通手段としての貨幣の運動形態に目を奪われると、あたかも、もっぱら購買手段としての貨幣が商品を運動させているかのように見えるのである（第11図）。

第11図 購買手段としての貨幣の機能

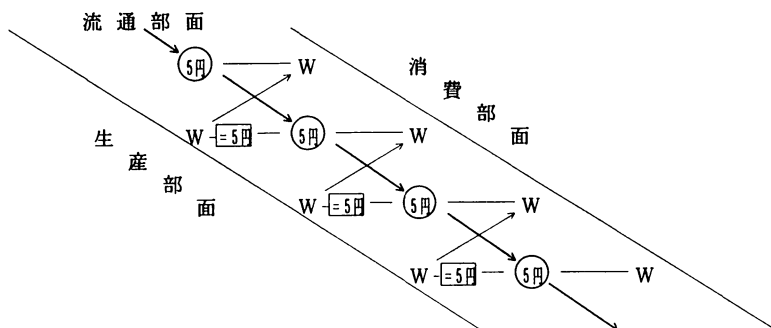


〔**鑄貨とその流通**〕 流通手段としての金は、もともとは、売買のたびに、その純度が確かめられ、その重量が計量された〈<sup>ひょうりょう</sup>秤量貨幣〉であった。しかし、取引のたびに試金や計量を行なうのは煩わしいので、商品流通の発展とともに、次第に、一定の極印と形状とをもった〈鑄貨〉が生まれてくる。鑄貨とは、それがもつ一定の極印と形状とによって、円、ポンド等々という貨幣名で言い表された一定の金量を含んでいることを示す金片である。そして金地金を鑄貨にする技術的な作業、つまり鑄造は、価格の度量標準の確定と同様に、国家の手によって行なわれるようになり、国家が鑄貨が含む金の品位と重量とを保証するようになる（第12図）。

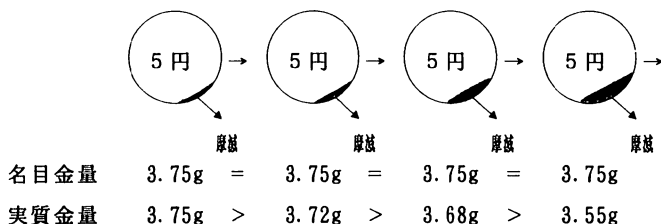
〔**鑄貨の摩滅による実質金量の減少**〕 しかし、金貨は流通しているうちに次第に摩滅して、鑄貨の実質金量（それが実際に含んでいる金量）がその名目金量（その額面が言い表している金量）よりも少なくなっていく（第13図）。

〔**摩滅鑄貨も流通手段としての機能を果たすことができる**〕 摩滅した鑄

第12図 鑄貨の流通



第13図 鑄貨の摩滅による、実質金量の名目金量からの乖離



貨でも、摩滅の程度がわずかであるかぎり、流通手段としての機能を果たすことができる。なぜなら、商品の売り手の手中にある貨幣は、たしかに商品の価値の姿であり、価値の自立的な表示ではあるが、しかしそれは一時的なものであって、続いて行なわれる購買のなかに消えてしまうものである。もし、この購買で、摩損したその鑄貨が額面どおりの鑄貨として通用するのであれば、彼にとっては、この摩滅はまったくなんの意味ももたないのだからである。だから、流通手段として機能するだけであれば、それは貨幣のたんに象徴的な存在でも十分に果たすことができるのである。

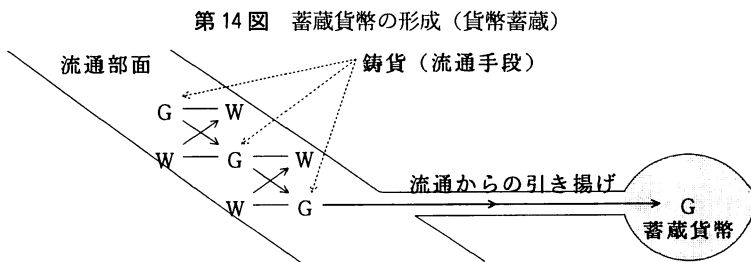
〔補助鑄貨〕 流通手段としての機能だけなら象徴的な存在でも果たすことができるので、金貨の摩滅が急速な、小規模な売買がたえず繰り返される流通部面で、金貨が、金よりも低い価値をもつ金属からできた鑄貨に

よって置き換えられる。たとえば、最小の金鑄貨のいちばん小さな分割部分が、銅などでつくられた章標によって代理される。このような鑄貨は、価値尺度である金からなる〈本位貨幣〉と区別して、〈補助鑄貨〉と呼ばれる。

〔国家紙幣〕そしてついには、ほとんど価値のない諸物にまで貨幣の刻印が押されることになるのであって、たとえば、金の一定量を象徴的に表わしている紙券が登場する。その典型は、国家が発行する強制通用力（それで支払われれば受け取らなければならないという強制力）をもった紙券、つまり〈国家紙幣〉である。

### (3) 貨幣蓄蔵と本来の貨幣

〔貨幣蓄蔵と蓄蔵貨幣〕 $W-G$ あるいは販売が行なわれたのちに、商品は長かれ短かれ貨幣形態で休止したのち、ふたたび流通にはいて任意の商品に転化するが、 $W-G$ あるいは販売ののちに、実現した価格である $G$ を流通の外に取り出して留め置くと、その貨幣は〈蓄蔵貨幣〉になる。蓄蔵貨幣を形成することを〈貨幣蓄蔵〉と言う（第14図）。



〔本来の貨幣〕蓄蔵貨幣は、商品の価値が自立化して物の形態をとったものである。それは、厳密な意味での〈貨幣〉であり、〈本来の貨幣〉である。

われわれはこれまで、商品が流通に現われるときに、貨幣が果たす機能を、まず価値尺度機能として、次に流通手段機能として、別々に考察して



きた。しかし、商品世界で選ばれて貨幣となった同じ商品である金がこの両方の機能を果たすのであって、じつはわれわれは、貨幣であるこの金が決めた機能を、商品の運動に即して、二つに分解して考察したのである。この二つの機能のうち的一方だけであれば、そのどちらも、貨幣である金が決まらずに登場しないでも、果たされることができた。価値尺度の場合には、貨幣はつねにただ観念的な、表象されただけの金であったし、流通手段の場合には、ほとんど無価値な紙券によって象徴的に代理されることができた。ところが、蓄蔵貨幣という形態にある貨幣は、観念的な金であってはならず、象徴的に他の物によって代理されることもできないのである。それは、生身の、現物の金でなければならない。つまり、ここでは、価値尺度としての機能と流通手段としての機能とのどちらの機能をも果たすことができる貨幣商品が現実が登場しているのである。その意味でそれは、〈価値尺度と流通手段との統一〉と呼ぶことができるし、またこれこそが真に貨幣と呼ばれるのに相応しいものだという意味で、本来の意味での〈貨幣〉、厳密な意味での〈貨幣〉、〈貨幣としての貨幣〉と呼ぶことができる。ここではこれを簡単に〈本来の貨幣〉と呼ぶことにしよう。

〔一般的形態での富としての貨幣〕 一般のありふれた商品は、すべて、限られた特定の使用価値しかもっていないからこそ、その商品形態を脱ぎ捨てて貨幣というその価値の姿に転化しなければならないのであって、それらは価格において貨幣を表象しているのであるが、これとはまったく対照的に、生身の、現物の貨幣商品は、その量が許すかぎり、商品世界にあるいっさいの商品に転化することができるばかりでなく、もともとは商品ではないものに商品形態をとらせたうえで、それに転化することさえもできる。その独自の使用価値は、抽象的人間的労働の物質化である価値のかたまり、物の形態をとった価値として、ありとあらゆる使用価値に転化できるということである。だから、それはすべての商品の使用価値を代表しており、それらを生み出すすべての具体的労働の総体であり、抽象的人間的労働の化身であり、〈社会の富の物質的代表者〉であり、〈一般的形

態での富」である。〈本来の貨幣〉とはそのようなものなのである。

〔**本来の貨幣蓄蔵**〕 だから、W—G が終わったところで変態を中断し、流通から引き上げられて、〈本来の貨幣〉の形態となっている蓄蔵貨幣を形成すること、すなわち貨幣蓄蔵は、〈一般的形態での富〉を形成することである。だから、われわれがまだ、貨幣を運動させることによって増殖する資本を知らないあいだは、自己の手のなかで富を増大させる唯一の方法は、貨幣蓄蔵を繰り返して蓄蔵貨幣を積み上げていくことである。実際、資本主義的生産が一般化する以前には、商品と貨幣のあるところでは、つねに貨幣蓄蔵が行なわれた。できるだけ多く売ってできるだけ買わないこと、勤勉と節儉、そして吝嗇<sup>りんしやく</sup>が貨幣蓄蔵者のモットーである。そしてこれが、本来の貨幣蓄蔵である。

〔**資本主義的生産のもとでの貨幣蓄蔵**〕 のちに見るように、資本主義的生産のもとでは、貨幣所持者は貨幣を、蓄蔵貨幣として貯め込むことによってではなく、資本として運動させることによって、そのために自分の手から手放すことによって、増大させるようになる。だから、本来の貨幣蓄蔵は例外的に見られるにすぎなくなるが、しかし、資本の価値増殖の運動そのものの必要から、新たな形態での貨幣蓄蔵が行なわれるようになる。その典型的なものは、固定資本の減価償却基金の積立と蓄積基金の積立である。これらについては、のちに詳しく見ることにしよう。

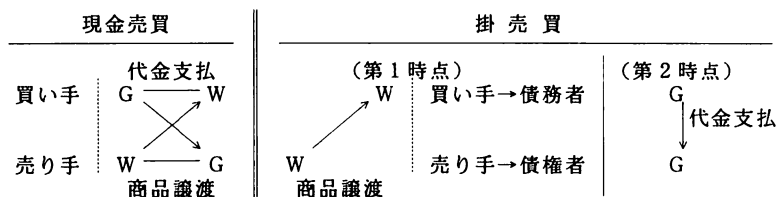
〔**流通貨幣の貯水池としての蓄蔵貨幣の機能**〕 個々の商品所持者の手のなかで形成される蓄蔵貨幣を社会的に見ると、それらの総体が商品流通のためにきわめて重要な役割をはたしていることがわかる。それは、流通している貨幣の量の増減を可能にする貯水池としての役割である。この役割については、すぐあとで、流通貨幣の量の問題を取り上げるところで触れることにする。

#### (4) 信用売買と支払手段としての貨幣の機能

〔**掛売買**〕 これまで見てきた、二つの商品の変態の絡み合いである売買

は、商品の引き渡しと貨幣の支払とが同時に行なわれる〈現金売買〉であった。ところが、商品流通の発展とともに、商品の譲渡を商品価格の実現、すなわち貨幣の支払から時間的に離れさせるようなもろもろの事情が発展してくる。たとえば、ある商品を買おうとする買い手が、自分の商品の生産や販売の事情から、支払うための貨幣をまだ入手できないが、しばらくすれば入手できることが確実であるとき、その商品の売り手は、貨幣の支払をその間猶予することが行なわれる。こうして、商品の譲渡ののちに時間をおいて貨幣の支払が行なわれるという売買形態が生まれる。いわゆる〈掛売買〉である。販売は〈掛売り〉となり、購買は〈掛買い〉となる。この売買では、商品が譲渡される第1の時点で、売り手は債権者となり、買い手は債務者となる。そして、第2の時点で貨幣が支払われることによって、この債権債務関係が消滅するのである（第15図）。

第15図 現金売買と掛売買



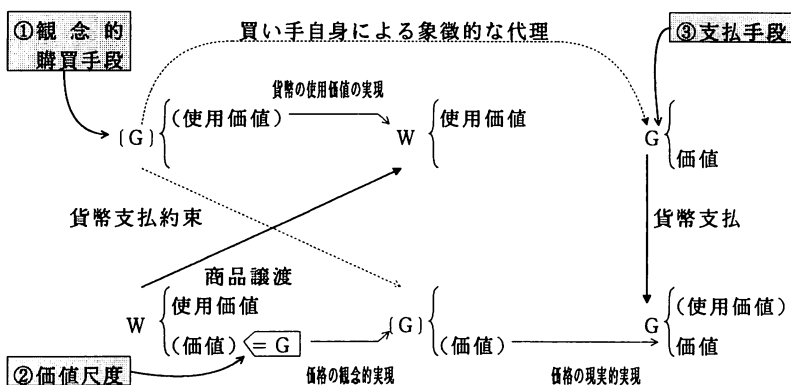
〔掛売買における貨幣の諸機能〕 掛売買のさいに貨幣が果たす機能は、いささか複雑である。次の図の詳しい説明はのちの本論に譲るが、①②③と番号をつけた貨幣の機能の部分を目してほしい。①まず、現金売買の場合と同様に、貨幣は商品の価値を表現することで価値尺度として機能する。これが売り手と買い手とのあいだで話し合いがついた決まり値であるとしよう。買い手はこの量の貨幣を、この時点（第1時点）よりもあとの或る確定された時点（第2時点）で売り手に支払うことを約束する。この〈貨幣支払約束〉は観念的な貨幣量であって、価格の度量標準によって測られる。②売り手はこの時点で買い手に商品を譲渡する。買い手はいまは貨幣をもっていないが、彼が第2時点で売り手に支払う貨幣、つまり〈将

来の貨幣〉が、いま第1時点で商品を買うことに役立ったのであり、この将来の貨幣がいま購買手段として——だからここではただ観念的にだけ——機能したのである。それによって、その貨幣がもつはずの貨幣としての形式的な使用価値が実現されて、買い手の欲求を充たす使用価値を買い手にもたらしした。売り手は商品を譲渡したが、現実の貨幣は受け取っていない。しかし、彼はいま、買い手の貨幣支払約束をもっている。これはすでに、実現できるかできないかわからない、彼の商品のたんなる価格ではない。第2時点で——契約が守られるかぎり——支払われる貨幣を表わしているものである。だから、彼の商品の価格はこの時点ですでに、観念的にはあるが、実現したのである。価格は実現して、貨幣支払約束になった。この貨幣支払約束は、買い手にとっては債務であり、売り手にとっては債権であって、この時点で売り手は債権者、買い手は債務者になったのである。③こうして、あと残るのは、第2時点で債務者となった買い手が、債権者である売り手に債務を支払うことだけである。債権者である売り手から見れば、この支払によって、彼の商品の価格が最終的に現実の貨幣に転化した、つまり商品の価格が現実实现了た。債務者である買い手の側では、すでに第1の時点で購買手段として機能して、その使用価値を実現してしまった貨幣を債権者に引き渡すことになる。

〔支払手段としての貨幣の流通〕 以上が、掛売買における貨幣の機能であるが、ここではじめて現われる貨幣の機能は、第2時点で債務者が債権者に支払う貨幣が果たす機能である。このように、貨幣支払約束にもとづいて支払われる貨幣、債務を決済して債権債務関係を終わらせる貨幣を〈支払手段〉としての貨幣という。第2時点で貨幣は支払手段として流通にはいるのである（第16図）。

ここでは明らかに、債務者から債権者に貨幣が流通していくのであるが、しかしそれは、流通手段すなわち鋳貨としてではない。ここでの貨幣は、商品の一時的な価値の姿である流通手段とは異なり、債務者が債権者に価値そのものを引き渡すための形態であるから、もともとは、本来の貨

第 16 図 掛売買における商品の変態の絡み合いと貨幣の機能

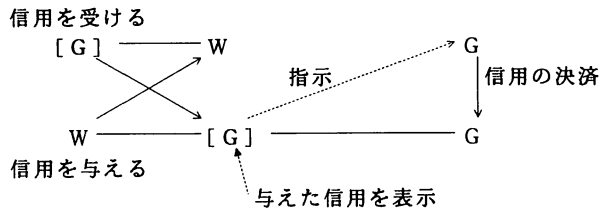


幣のみが果たすことができる機能であるが、しかし、本来の貨幣に代わりうる銀行券等々の貨幣形態が発展すると、本来の貨幣のそれらの代理物が、支払手段として流通することができるようになる。

〔信用の生成〕 さて、上の図で、 $[G]$  と記したものは、貨幣支払約束であり、売り手にとっては債権、買い手にとっては債務であるが、これは売り手が買い手の支払約束を信用したしるしである。つまり、この取引で、売り手は買い手に〈信用〉を与えたのであり、 $[G]$  はその信用の大きさを表わしているものである。このように、掛売買では、売り手と買い手のあいだで信用が授受されるので、掛売買は〈信用売買〉とも呼ばれるのである。発達した資本主義的生産には精緻な信用制度・銀行制度が発展していて、さまざまな信用取引が行なわれている。〈信用〉はそれらの取引、そして信用制度そのものを成立させる、人びとの最も基礎的な社会関係であるが、この信用は、まさにこの掛売買のなかで自然的に生まれてくるのである（第 17 図）。

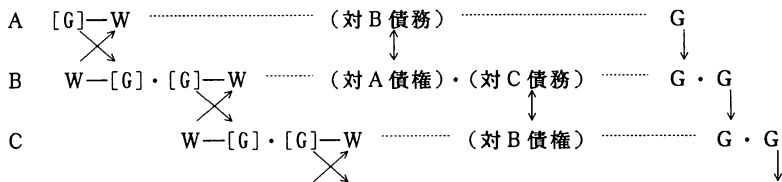
〔信用の連鎖の形成と支払の連鎖〕 信用売買が発展すると、信用を与えた商品所持者たちは、支払期日に受け取る貨幣をあてにして、自分たちも信用で商品を買うようになる。このようにして、商品所持者たちのあいだでの取引の連鎖が形成されることができる。次の図では、B が A に信用

第 17 図 掛売買では信用が授受される



で自分の商品を持ち、支払期日に B から支払われることを予定して、C から信用で C の商品を買ひ、C もまた、等々という、商品の変態の絡み合いが、そしてまた信用の連鎖が自然的に形成されたことを示している。約束の期日がくれば、A から B に、B から C に、C から、等々に支払手段としての貨幣が流通していく。だから、この支払手段の流れの連鎖は、それ以前に形成されていた信用売買の連鎖を表現しているものである（第 18 図）。

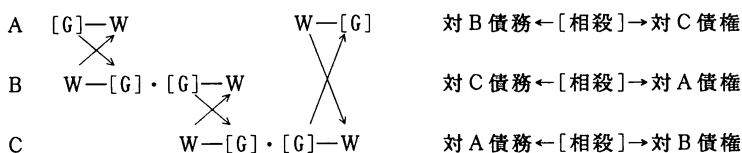
第 18 図 信用の連鎖と支払手段の流れの連鎖



〔債権と債務との相殺〕 上の図のような、商品変態の絡み合いと信用の連鎖において、C が、支払期日に B から債務の支払を受けることを予定して、A から信用で商品を買うものとし、しかもこれらの取引が行なわれたことをこの 3 人の当事者が互いに知っていたとするならば、C が A から商品を買う時点で、A の B にたいする、B の C にたいする、C の A にたいする、それぞれの債務は、A の C にたいする、B の A にたいする、C の B にたいする、それぞれの債権と相殺されて（プラスとマイナスで帳消しにされて）、すべて消滅することになる。この場合には、最初の二つの取引の支払期日になされるはずであった支払は、だから支払手段

の流通は生じないままに終わることになる。信用売買は、支払期日での貨幣支払への信用にもとづいて成立する取引であり、したがって支払手段としての貨幣の機能を前提して成立する取引であるのに、その支払期日での貨幣支払が、したがって支払手段としての貨幣の流通がないままに、売買が成立し、債権債務の決済が行なわれるわけである（第 19 図）。

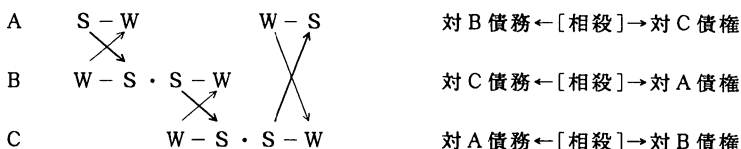
第 19 図 債権と債務との相殺



〔手形の流通〕 信用は、最も素朴なかたちでは口約束でもいいが、商取引では少なくとも紙製の証書、つまり〈証文〉で表わされることになる。さらに、第三者からすでに受け取っていた債務証書を示すことによって、自分が債権をもっていることを証明すると同時に、その債権の決済で受け取った貨幣を支払うことを約束するために、その証書そのものを引き渡して商品を掛買いする、ということが行なわれる。さらに進めば、総じて信用が、譲渡可能な一定の書式をもつ一定期日での支払約束証書で表わされるようになる。このような譲渡可能な債務証書、書面での一定期日の支払約束を〈手形〉と言う。いま、A が手形で B から商品を買ひ、B がその手形で C から商品を買ひ、C がその手形で A から商品を買う、というケースを考えてみよう（第 20 図）。

第 20 図 手形流通による債権債務の相殺

S = 手形 (securities)



ここでは、BがCと取引したことをAが知らなかったとしても、最後の取引と同時にすべての債権・債務が相殺されることになる。この場合には、支払手段としての貨幣は流通することなく、すべての取引が手形の〈流通〉だけによって完了したのである。だから、手形そのものが商品の購買手段として、したがって流通手段として機能したわけである。このようなしかたで貨幣としての機能を果たす手形が、〈商業貨幣〉と呼ばれるのである。

手形には、債務者が振り出す約束手形と債権者が振り出して債務者が引き受ける為替手形との二つの形態があるが、書面での支払約束というその基本的な性質は同じである。

〔**支払の相殺のための施設の発展**〕 信用取引が発展し、手形の流通が広く行なわれるようになると、手形で表わされているもろもろの債権・債務を一つの場所に集めて、それらをつきあわせてできるかぎり相殺させるための人為的な方法とそのための施設が発達してくる。そのような施設は、たとえば古代ローマのような時代からすでに存在していた。このような施設が発展すればするほど、実際に決済される支払差額は、つまり支払手段として流通する貨幣量は、債権・債務の総額に比べて相対的に少なくなっていく。

〔**銀行券と小切手**〕 資本主義的生産のもとで形成される信用制度の中心をなすのは銀行制度であるが、商業貨幣である商業手形の流通の基礎のうえに、銀行を債務者とする特別の手形が生まれ、貨幣として広範に流通するようになる。すなわち、債務者である銀行が発行する支払約束である銀行券（兌換銀行券）と、債権者である預金者が振り出す銀行の支払約束である小切手である。これらは〈銀行手形〉であるが、そのうちの銀行券はとくに〈本来の信用貨幣〉と呼ばれる。なお、広義での信用貨幣には、商業手形と銀行手形の全体が含まれる。これらについては、信用制度のところで、あらためて説明しよう。



### (5) 世界市場と世界貨幣

〔世界市場〕 これまで見てきた商品流通は、一つの国家の権力の及ぶ、国境によって画された国内流通であり、貨幣の機能もそこでの機能であった。しかし、実際には、商品流通は国境を越えて広がっていくばかりではなく、そもそも商品の交換は、異なった共同体のあいだではじまるのであって、商品流通は本質的に国境を越えたものであり、価値が本当の意味での無区別的人間的労働の対象化となるのは、商品流通が媒介する社会的な物質代謝が世界的に広がったときだと言えるのである。しかも、資本主義的生産は、のちに見るように、それ以前の生産形態をもつ国と地域にも商品流通を押し広げて、〈世界市場〉を発展させないではない。

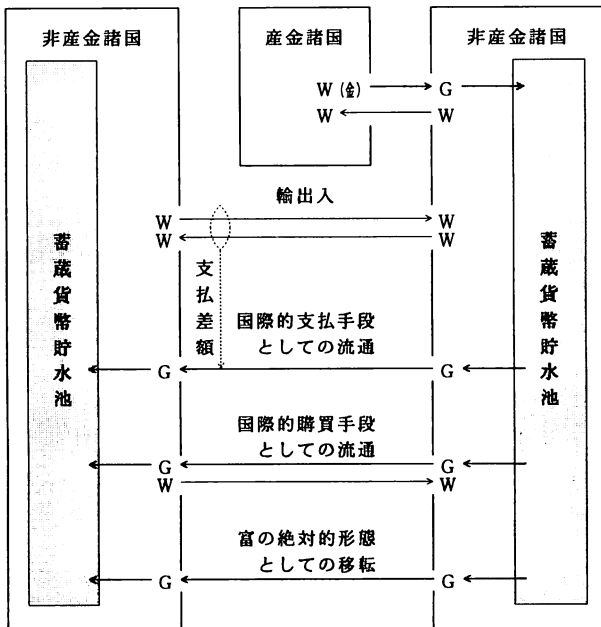
〔世界貨幣〕 世界市場では、貨幣は、国家がその権力によって貨幣に着せることができるいっさいの国民的な制服を脱ぎ捨てて、世界市民に通用する姿をとらなければならない。すなわち、それぞれの国の固有の貨幣名をもつ価格の度量標準とそれらの貨幣名を背負った各国固有のもろもろの鑄貨は、世界市場では通用しない。世界市場では、重量による度量システムがそのまま価格の度量標準として用いられるのであり、貨幣商品はその地金じがねの姿で現われなければならない。このように世界市場では、貨幣もこの部面に相応しい姿をもたなければならないのであって、そのような姿をもって世界市場で機能する貨幣が〈世界貨幣〉である。

〔金の二つの流れ〕 世界市場における金の流れには二つのものがある。第1には、金の生産源をもつ国々、つまり産金国から世界市場のすみずみにまで行き渡り、それぞれの国内で流通する貨幣となり、また蓄蔵貨幣として凝固したりする。この運動は、産金諸国から見れば、産金諸国がもつ商品である金と非産金諸国の諸商品との直接的な生産物交換であり、非産金諸国から見れば、自己の諸商品の価格を産金諸国の金で実現する過程、つまり販売である。世界市場での金の第2の流れは、それが各国の流通部面のあいだをたえず行ったり来たりする運動である。この第2の流れを通じて、産金諸国に諸商品を売らない非産金諸国でも、自国の商品の販売代

金として金を入手することができるのである。

〔世界貨幣としての貨幣の諸機能〕 非産金諸国のあいだで貨幣が果たす機能は、第1に、相互に行なう商品の売買、すなわち輸出入によって生じる債権・債務の差額の決済のために支払われる貨幣である。これは〈国際的支払手段〉としての機能であり、世界貨幣が果たす諸機能のうちで、最も基本的で、圧倒的な部分を占めるものである。第2に、なんらかの理由で、諸国のあいだで商品の輸出入をただちに現金で決済しなければならない場合に、貨幣は、商品と引き換えに購買手段として支払われることになる。すなわち、〈国際的購買手段〉としての機能であって、たとえば、敵対的関係にある国のあいだで商品の売買が行なわれるさいには、このような取引が生じうる。第3には、なんらかの理由で、ある国から他の国にたいて、富が引き渡されなければならないとき、それは社会的富の代表者

第21図 世界市場における金の運動。世界貨幣の諸機能



である本来の貨幣の形態を、つまり生身の金の形態をとることになる。金は、〈富の絶対的形態〉として移転するのである。たとえば、敗戦国から戦勝国に賠償金が支払われるような場合がそうである。

世界市場における金の運動と世界貨幣の諸機能とを図示すれば、次のようになる（第 21 図）。

〔現代の「国際通貨」〕 なお、現代の世界市場では、金ではなくて、ある特定の国の国民的制服を着た貨幣、たとえばドルが通用している。いわゆる〈国際通貨〉である。このような事態は、世界的な規模での信用制度の発展を前提するのであり、その理解は、信用制度そのものについての知識だけでなく、国際的な交易の具体的な歴史的発展についての知識を必要とするので、経済原論の範囲を越えるものである。国際経済論や外国為替論などの専門的教科で研究することになる。

#### （6）不換制のもとでの貨幣の諸形態

これまで、金が貨幣であるとして、貨幣の機能を見てきた。しかし、かつて金が地金としても鑄貨としても流通していたことはよく知られていても、われわれが現在、日常的に〈貨幣〉として意識しているさまざまな種類の〈カネ〉のなかには、金地金はもちろんのこと、金貨（金鑄貨）も存在しない。それなのに、そのような現にわれわれが見ている〈カネ〉ではなくて、とうの昔に貨幣でなくなっているように思われる金貨幣について貨幣の機能を考えてきたのはどうしてであろうか。

それは、現在の各種の〈カネ〉のすべてが、金が鑄貨としても流通していた〈金属流通〉のもとでの貨幣の諸機能から生まれてきたものであって、それらが生まれて、いまもなお存在し続けている根拠を明らかにするためには、なによりもまず、金属流通のもとでの金の機能を正確に理解しておくことが不可欠だからである。

すでに別稿で、どのようにして、なぜ、なにに突き動かされて、貨幣が生まれてきたのか、金が貨幣となったのか、ということを見た。本稿で

は、そのようにして生まれてきた貨幣がどのような機能を果たすのかを見ようとしたのだから、当然にも、貨幣となった金についてその機能を明らかにすることが必要だったのである。

そしてまた、これまでの考察のなかでも、すでに補助鋳貨や国家紙幣についてはその発生過程が明らかにされたし、兌換銀行券については、信用制度を知ったうえで始めて論じることができるものであることも指摘された。小切手やクレジットカードで支払や受け取りが可能な当座性の預金、小切手やクレジットカードそのものなどは、銀行券と同じく、信用制度のなかで生まれてくる貨幣あるいは貨幣に類するものであって、信用制度の説明なしには取り上げることができないものである。

〈カネ〉というときわれわれがすぐに思い浮べる、表面に「日本銀行券」と書かれている千円札や1万円札は、兌換が行なわれなくなった銀行券、つまり〈不換銀行券〉であるが、これを理解するためには、国家紙幣と兌換銀行券についての知識が必要である。このあと、国家紙幣の流通とそのもとでのインフレーションについて述べるところで、不換銀行券についても触れるが、不換銀行券が専一的に流通している〈不換制〉については、これもやはり信用制度を論じたのちにはじめて本格的に考察することができるのである。

別稿でも述べたように、社会の経済的構造をその根本から把握しようとするときには、いま目に見えている具体的な諸事象のすべてを一挙に取り上げることはできず、最も本質的で簡単な事象の分析から一步一步上向していかなければならない。貨幣についても同様である。貨幣についてのわれわれのこれまでの研究は、すでにわれわれに貨幣にかんする最も根本的な知識を与えてくれている。これを基礎にして、資本主義的生産の基本的な仕組みと信用制度についての研究を進めるなかで、貨幣についてもさらに具体的に知っていくことになるであろう。

## § 2 流通貨幣量と貨幣貯水池

### (1) 流通貨幣の量

これまでのところで、商品世界から金が排除されて貨幣となり、すべての商品がこの貨幣で自己の価値を表現し、またすべての商品がこの貨幣に媒介されて全般的に譲渡されて商品流通を形成し、さらに信用売買が行なわれるようになると、金が支払手段としても流通するようになる、ということが分かっている。だから、ある国の国内流通には、多くの現金売買を媒介する流通手段や信用売買の差額を決済する支払手段がたえず流通しているのであり、またそれらに必要な貨幣が存在しているわけである。ここで、これまではまったく触れなideきた、国内流通部面で流通している貨幣の量の問題について見ておくことにしよう。

いま、ある国内流通において、 $W_1$  から  $W_n$  まで  $n$  個の商品があって、それらがそれぞれ  $q_1$  から  $q_n$  までの量だけ、 $-[=G_1]$  から  $-[=G_n]$  までのさまざまな価格で売られるものとしよう。ここで〈価格〉と言うのは、実際に売買されるときの価格、つまり〈決まり値〉であって、店先で売り手がつけている〈言い値〉のことではない。これらの売買がすべて同一の時点で一斉に、したがって並行的に行なわれ、そのためにそれぞれの売買ですべて異なった貨幣片（铸貨）が支払われるのだとしよう。それぞれの売買には、 $-[=G_1]$  から  $-[=G_n]$  までのそれぞれの価格が示しているだけの貨幣が必要である。そこで、この流通に必要な貨幣の量は、実現されるべき商品価格の総額つまり  $\Sigma(-[=G] \times q)$  に等しいことになる。この簡単な例が端的に示しているのは、流通貨幣量を最も根本的に規定するものは商品の価格総額（個々の商品の価格とそれぞれの販売数量との積の総計）だ、ということである。流通する貨幣の量の増減が商品の価格を上げたり下げたりするのではなくて、流通する商品の価格と数量とがその価格を実現するのに必要な貨幣の量を規定するのである。これが、流通する貨幣の量についての最も基本的で、最も重要な法則である（第 22 図）。

第22図 並行して行なわれる商品変態を媒介する流通手段の量

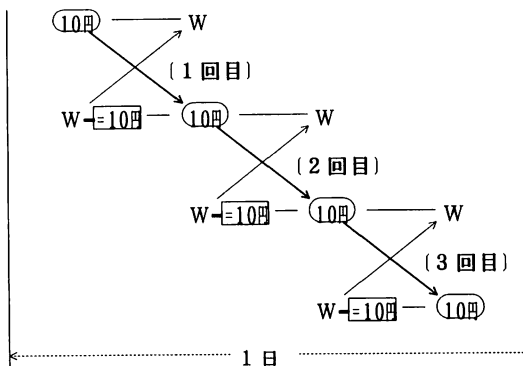
$$\begin{array}{lcl}
 \left. \begin{array}{l}
 \text{流通する商品} \quad \left\{ \begin{array}{l}
 W_1 - \boxed{G_1} \times q_1 \longrightarrow G_1 \times q_1 \\
 W_2 - \boxed{G_2} \times q_2 \longrightarrow G_2 \times q_2 \\
 W_3 - \boxed{G_3} \times q_3 \longrightarrow G_3 \times q_3 \\
 \dots\dots\dots \\
 W_n - \boxed{G_n} \times q_n \longrightarrow G_n \times q_n
 \end{array} \right. & & \left. \begin{array}{l} \\ \\ \\ \dots\dots\dots \\ \\ 
 \end{array} \right\} \text{流通する貨幣}
 \end{array}
 \right\}
 \end{array}$$


---


$$\begin{array}{ccc}
 \Sigma (\boxed{G} \times q) & \xrightarrow{\text{規定}} & \Sigma (G \times q) \\
 \text{商品価格総額} & & \text{流通貨幣量}
 \end{array}$$

同時に行なわれる並行的な売買では、それぞれの売買に別々の貨幣片が必要であるが、時間的に次々に行なわれる売買では、同じ貨幣片が次々に異なった売買を媒介しながら人手から人手へと渡っていくことが可能である。いま、10円という貨幣片が1日のあいだに3回の取引を媒介するものとして（第23図）。

第23図 継続的な絡み合った商品変態を媒介する流通手段の量



ここでは、1日のあいだに1個の10円铸貨が10円の商品の売買を3回媒介している。つまり、計30円の価格が1個の10円铸貨によって実現されている。直観的に理解されるように、一定の期間のあいだに1個の貨幣片が実現する価格の総額は、この期間中に貨幣片が価格を実現する回数、つまり〈貨幣片の流通回数〉に比例する。だから、一定期間のあいだに同

じ価格総額を実現するために必要な貨幣片の数は、その期間中の貨幣片の流通回数に反比例する。一定期間における貨幣片の流通回数の増加とは、貨幣片の流通の速さ、つまり〈貨幣片の流通速度〉が高まることにほかならない。だから、貨幣片の流通速度が高まれば、同じ価格総額を実現するために必要な貨幣の量は減少するのである。そこで、流通貨幣の量は、商品の価格総額に比例し、同一貨幣片の流通速度ないし流通回数に反比例する，ということになる。一定期間における同名の貨幣片の平均流通回数を  $n$  で表わせば、次のような規定関係があることは明らかである。ここでも肝心なことは、商品の価格総額が流通貨幣量を規定する最も基本的な要因であって、流通貨幣量が商品の価格を規定するのではない，ということであり、規定関係を示す矢印の方向である（第 24 図）。

第 24 図 流通手段として流通する貨幣の量

$$\frac{\text{流通する商品の価格総額}}{\text{貨幣片の平均流通回数}} = \frac{\Sigma(\boxed{= G} \times q)}{n} \xrightarrow{\text{規定}} \text{流通貨幣量 (G)}$$

流通貨幣の量を考えるのに、いままでは、売買はすべて現金売買であって、貨幣はすべて流通手段として流通するものと仮定してきた。しかし、すでに見たように、信用売買が行なわれるようになると、債権債務の差額を決済するために支払手段としての貨幣が流通するのであって、この支払手段として流通する貨幣も、流通する貨幣の量の一部をなすことになる。信用売買の総額（信用売買での個々の商品の価格とそれぞれの販売数量との積の総計）が同時に清算されるべき債権または債務の総額となるが、このうちで相殺される債務は実際に支払われる必要がない。また、支払手段の場合にも、同じ貨幣片が一定の期間のあいだに繰り返して支払手段として人手から人手に渡っていくことが可能である。そこで、信用売買の決済のために流通する支払手段としての貨幣の量は、次のように決定されることになる（第 25 図）。

ある国内流通で、一定期間に流通する貨幣の量は、流通手段として流通

## 第25図 支払手段として流通する貨幣の量

$$\frac{\text{支払われるべき債務の総額} - \text{相殺される支払の総額}}{\text{支払手段の流通速度}} \xrightarrow{\text{規定}} \text{支払手段の流通量}$$

する貨幣の量と支払手段として流通する貨幣の量との合計であるが、多くの貨幣片は、じつは流通手段として商品の価格を実現したあとで、今度は債務の決済のために支払手段として流通する、という具合に、この両方の機能で流通するのだから、その部分が二重計算にならないように、上の両者の合計から差し引かなければならない。そこで、流通手段および支払手段として流通する貨幣の総量は、最終的に、次の式によって規定されることになる。この規定関係を〈流通貨幣量の法則〉と言う。なお、流通手段として流通する貨幣をも支払手段として流通する貨幣をも含む流通する貨幣のすべてを〈流通手段〉と呼ぶことがある。この場合には、流通手段という言葉は広義で用いられているのであって、[広義の流通手段 = 本来の流通手段 + 流通する支払手段]ということになる。

## 第26図 流通貨幣量の法則

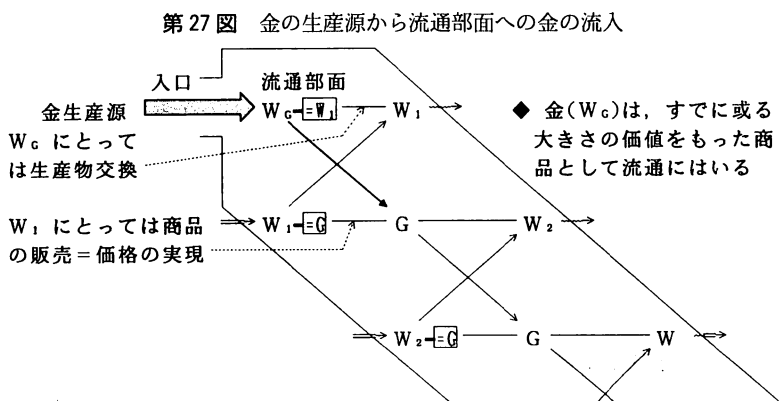
$$\frac{\text{実現されるべき商品価格総額}}{\text{流通手段の流通速度}} + \frac{\text{支払われるべき債務総額} - \text{相殺される支払総額}}{\text{支払手段の流通速度}} \\ \xrightarrow{\text{規定}} \text{流通貨幣量 (流通手段および支払手段として流通する貨幣の量)}$$

## (2) 流通貨幣の本源的形成

ある国内流通部面で商品流通に必要な量の貨幣が流通しているとき、それだけの量の貨幣は、いったいどのようにしてそこに存在するようになったのであろうか。貨幣商品である金は、もともとは、金の生産源で労働生産物として生産されたものであって、それが流通部面にはいつてくるのである。すでに世界貨幣のところで触れたように、もし金鉱をまったくもたない非産金国であれば、その国で流通する金は、すべて産金国の金生産者が生産した金が——直接に産金国との交易によってか、あるいは間接に、



すでに産金国から金を入手している非産金国との交易によってか——国境を越えてはいつてきたものであるほかはない。自国のなかに金鉱があれば、そこで金生産者が生産した金が流通貨幣になる。それはどのようにしてであろうか。世界貨幣のところで簡単に示唆したように、金生産者は、自分の労働生産物を他の諸商品と交換する。この交換は、彼から見れば自分の商品である金と他の諸商品との直接的な生産物交換であるが、彼に諸商品を引き渡す商品所持者たちから見れば自分の商品の販売である。ここでは、購買のない販売という独自の取引が行なわれ、その結果、商品として登場した金が、実現された価格となり、それ以降は貨幣として流通することになるのである。このように、流通部面にはいわば一つの穴ないし入口が開いていて、そこから商品として金はいってくるのであり、しかもはいったとたんに貨幣になるのである（第27図）。

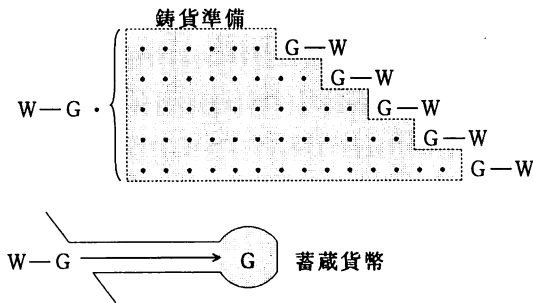


### (3) 流通貨幣と鑄貨準備

商品の変態は  $W-G-W$  であるが、商品が第1の変態である  $W-G$  あるいは販売によって貨幣に転化してから、次に貨幣形態で第2の変態である  $G-W$  あるいは購買にはいるまでのあいだ、長かれ短かれ、ある期間のあいだ休止する。売り手が自分の商品を貨幣に転化したのち、この貨幣

で自分の欲求を充たすさまざまな商品を買うときには、これらの購買が同時に行なわれえないことを考えてみても、この休止期間は次に行なわれる購買のための準備をしている期間であることが分かる。このような休止状態にある貨幣を〈铸貨準備〉と言う。铸貨準備の形態にある貨幣は、一時の休息ののち、まもなくふたたび他商品に転化しようとしている商品がとっている瞬過的な貨幣形態である。それは、 $W-G$  あるいは販売の結果である  $G$  が、流通を中断して流通部面の外で不動化して蓄蔵貨幣となっている本来の貨幣とははっきりと区別しなければならない（第 28 図）。

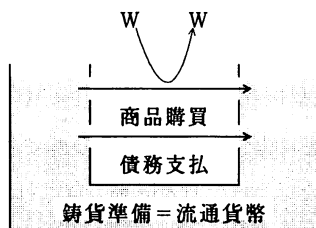
第 28 図 铸貨準備と蓄蔵貨幣



ところで、流通している貨幣はいったいどこにあるのであろうか。購買手段としての  $G$  が買い手の手から売り手の手に移行するあいだの時間は、ほとんど無視できるほどのわずかの時間である。かりにこの移行が瞬間のうちにに行なわれるので、時間としてはゼロであると考えてみよう。すると、流通している貨幣というのは、結局のところ、つねにだれかの手のなかで铸貨準備の形態にあり、それがある瞬間に買い手の手から売り手の手に移行しているのだということになる。つまり、铸貨準備というのは、流通貨幣を、それがだれかの手のなかにとどまっているという観点から見たものであって、その実体は流通貨幣と同じものである。要するに、流通貨幣とは、購買のために財布やレジスターや金庫などのなかに一時的にはいつている貨幣の総体なのである。さらに、铸貨準備には、債務者が、

支払手段として支払うことを予定して、それまで一時的に休止させている貨幣も同様に含まれるのである（第 29 図）。

第 29 図 流通貨幣と鑄貨準備とは同じものを別の視点から見たものである



#### (4) 流通貨幣量の増減と蓄蔵貨幣貯水池

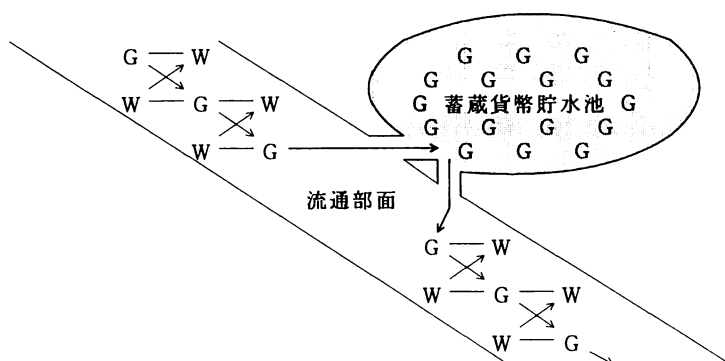
流通貨幣量は、商品の価格水準の変動、現金あるいは信用で販売される商品量の変化、そして貨幣の流通速度の変化などによって、刻々変化しているものである。それでは、たえず変化しなければならない流通貨幣量は、どのようにして増減することができるのであろうか。その量の調節は、どのようにして行なわれているのであろうか。

なによりもまず、それは、貨幣蓄蔵が形成する貯水池によって行なわれる。流通貨幣が蓄蔵貨幣に転化することによって、流通貨幣が減少し、蓄蔵貨幣貯水池の水位を上げる。蓄蔵貨幣がふたたび流通貨幣に転化することによって、流通貨幣が増加し、蓄蔵貨幣貯水池の水位を下げる。このような貯水池の流出入の運動によって流通貨幣の量はたえず調節されているのである（第 30 図）。

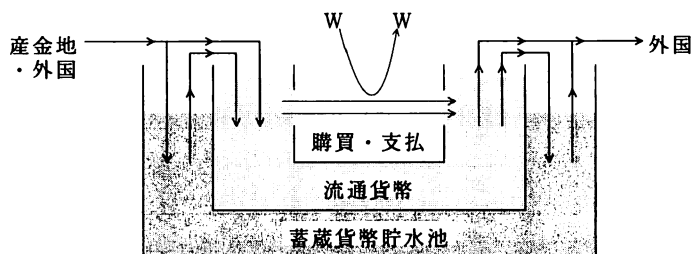
さらに、自国または外国の金の生産源から（または一般に外国から）金が流通にはいつてくることによって流通貨幣が、あるいはまた蓄蔵貨幣が増大することができる。他方、金が外国に流出することによって、流通貨幣が、あるいはまた蓄蔵貨幣が減少することができる。

こうして、流通貨幣量はつねに、流通の必要に適合することができるのである（第 31 図）。

第30図 流通貨幣の、蓄蔵貨幣貯水池への流出とそこからの流入



第31図 蓄蔵貨幣貯水池その他による流通貨幣量の調節



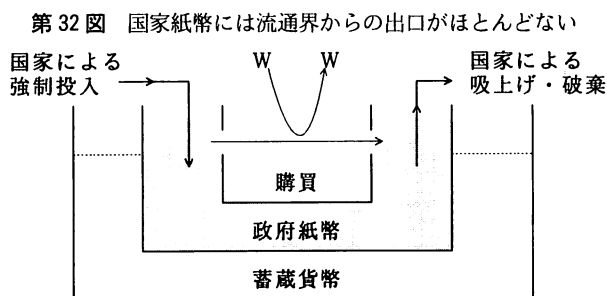
なお、補助通貨は蓄蔵貨幣となることができないので、つねに流通貨幣の状態で存在することになる。だから、補助通貨はいわば流通貨幣の底に溜まっているのであるが、しかしそれには、本来の貨幣になれないように〈法貨としての通用限度〉が設けられていて、それが必要とされる流通部面で部分的に流通しているだけなので、すべての流通貨幣が補助通貨によって占められることはない。流通貨幣量の調節は本来の貨幣、〈本位貨幣〉の出入りによって調節されるのである。

#### (5) 国家紙幣の流通とインフレーション

すでに見たように、流過程は、ほとんど無価値の紙券でさえも、金の一定量を象徴的に表わすものとして流通させることを許す。そこで国家

が、強制通用力をもつ国家紙幣を発行するようになる。

国家紙幣が流通できるのは、価値の瞬時的な自立的形態としての、 $W-G$  と  $G-W$  とのあいだの  $G$  を代表するかぎりまででしかない。それはけっして蓄蔵貨幣となることはできない。しかも、なんらかの方法で国家がそれを強力的に吸い上げて破棄するといった、ほとんど生じえない例外的な方法による以外に、流通界から出る出口をもっていないのである。だから、国家紙幣は、発行されていったん流通界にはいると、そこにとどまらざるをえない（第 32 図）。

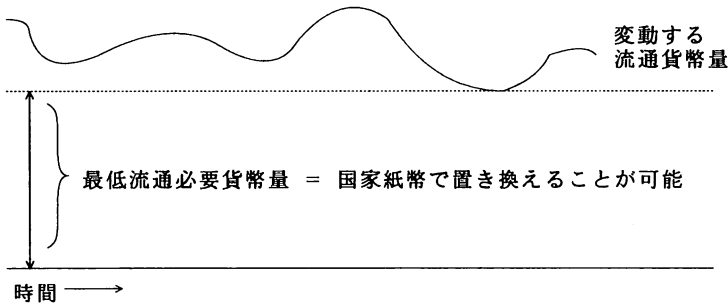


しかし、国家紙幣の発行高が、〈流通必要金量〉の範囲内に、すなわち、もし金が流通していたならそれが流通貨幣として流通のなかになければならないはずの量の範囲内にあるかぎり、国家紙幣のすべてが流通界のなかにとどまり続けても、それらは金の象徴、金の章標として、問題なく流通し続けることができる。紙幣の発行高が流通必要金量の範囲のなかになければならない、というのは、紙幣が金章標としての機能を果たすことができるための、流通紙幣量の限度なのである。

ところで、どの国の流通でも、たえず増減している流通貨幣量がそれ以下にはけっして下らないという、経験的に把握できる水準がある。これを〈最低流通必要貨幣量〉と言う。国家が紙幣の発行高をこの最低流通必要貨幣量の範囲内にとどめているかぎり、流通紙幣量は流通必要金量を越えることはないから、たえず流通界に留まっている紙幣は金章標として流

通することができ、流通貨幣量の調節は、国家紙幣と並んで流通している金貨の出入りによって行なわれるのである（第33図）。

第33図 流通貨幣量の変動と最低流通必要貨幣量



ところが、国家は、輪転機で簡単に印刷した無価値な紙幣を流通界に投入して、それと引き換えに抽象的人間的労働の対象化である価値をもった諸商品を流通界から引き上げることができるので、この紙幣流通の限度を無視して紙幣の発行を続ける傾向がある。そこで、発行された国家紙幣の表わしている貨幣額が最低流通必要貨幣量を越えてしまう事態が生じることになる。つまり、国家が商品流通の外部から、流通紙幣量の限度を突破してしまうのである。その結果として生じるのが、〈インフレーション〉という独自の物価騰貴である。

インフレーションについての詳しい説明は、本論で行なうことにし、ここでは、その概略だけを述べておこう。

国家による紙幣の発行は、国家が紙幣で商品所持者から諸商品を買う、という形態で行なわれるのであるが、この取引の実態は、国家から見れば、自分の無価値な紙切れと、その紙切れに書かれた金量の価格をもった商品との「交換」、正確にはその商品がもつ価値額をただで取り上げることである。しかし、諸商品の売り手から見れば、国家から受け取る紙幣は、流通界ですでに流通している、金章標としての紙幣とまったく同じものであるから、この取引は彼の商品の価格の実現であり、商品の販売であ

る。だから、国家から諸商品の売り手の手に渡ったとたんに、紙幣は、それまでにすでに流通しているどの紙幣ともまったく同じものとして、流通紙幣量の一部となってしまうのである。このようにして増大した流通紙幣量がそのの限度を突破し、流通紙幣の言い表わす金量の総額が流通必要金量を超過してしまうと、流通紙幣量の限度が反作用を引き起こさないではない。すなわち、膨れ上がった流通紙幣の総量を流通必要金量に無理やりに等置させる過程が生じるのである。それは要するに、それぞれの紙幣が背負っている額面の貨幣名が、これまでそれが代表していた金量よりも少ない金量しか代表しないようになることによって、流通紙幣の総量が代表する金量を、流通必要金量と同じところにまで圧縮する、という過程である。それぞれの紙幣が代表する金量は、通俗的に紙幣の〈価値〉と呼ばれるので、この代表金量の減少は紙幣の〈減価〉と呼ばれる。そして紙幣の減価が生じると、商品の価格が一般的に上昇することになる。

たとえば、円が金 750mg の貨幣名であるとき、流通必要金量が 75t であったとしよう。この金量は貨幣名で言えば 1 億円である。そしてこれまで、1 円の紙幣がその目一杯の 1 億枚流通しており、すでにまったく金貨は流通していないものとしよう。それでも、流通紙幣量はぎりぎり限度内にあるから、それぞれの紙幣が金 750mg を代理して流通することができている。

さて、ここで国家が、1 円紙幣、つまり 1 円と印刷された無価値な紙切れを 1 億枚だけ投入して 1 億円の価格をもった商品を流通界から取り上げたとしよう。流通する紙幣は 2 億枚に増え、それが背負っている貨幣名は総額 2 億円になる。これまでの貨幣名で言えば 1 億円の流通必要金量と比べれば、1 億円の限度超過であり、この超過分は、国家による価値の一方的取り上げを表現している。しかしながら、流通紙幣の 2 億枚のあいだにはまったくなんの違もない。そこで、この 2 億円の流通紙幣の全体が、75t の流通必要金量に無理やりに等置させる過程が生じることになる。それはつまり、1 円紙幣の代表する金量がこれまでの 750mg からその半分

の 375mg に減少するという過程である。この過程が完了すれば、1 円紙幣 2 億枚が背負っている貨幣名の総額 2 億円が代表する金量は 75t に圧縮されていることになる。しかし、これによって、円が言い表わす金量も、かつての 750mg から 375mg に半減してしまった。その結果、たとえば、それ以前には  $\text{—} \boxed{= 1 \text{ 円}} \text{—}$  という価格で 750mg の金を表象していた商品は、同量の金を言い表わすためには  $\text{—} \boxed{= 2 \text{ 円}} \text{—}$  という価格をつけなければならなくなる。すべての商品が同じ事情にあるのだから、遅かれ早かれ、物価が 2 倍に騰貴しないではない。これは、円 = 金 750mg という法的規定を 円 = 金 375mg に変更したのと同じ効果をもたらすのである。だから、〈事実上の価格の度量標準の切り下げ〉だという言い方も行なわれるのである。

ただ、注意しなければならないのは、こうした物価騰貴は、第 1 に、国家が 1 億円を新たに投入することがわかってから最終的に物価が 2 倍になるまでには、諸商品への需要の増大を伴うきわめて複雑な波及過程を経るのであって、すべての商品価格が一斉に上がるのではないということであり、第 2 に、その価格の上昇率も商品によってきわめてまちまちなのであって、その意味では、法定の価格の度量標準の変更の場合と同一視することはできない、ということである。

このようにして生じる物価騰貴、すなわち一言で言えば〈紙幣減価による物価騰貴〉が〈インフレーション〉と呼ばれるものである。

さて、われわれが今日見る物価騰貴の典型的なものはインフレーションである。そのかぎりでは、国家紙幣の流通という前提のもとで説明してきた〈紙幣減価による物価騰貴〉というインフレーションの本質は変わるものではない。しかし、現代の紙幣は、単なる国家紙幣ではなくて、多かれ少なかれ国家的な性格をもつ中央銀行が発行する不換銀行券である。紙券の〈減価〉による物価騰貴という性格は共通でも、不換銀行券は、兌換されないにしても銀行券であって、その発行は貸出という仕方を取るものであって、いずれは返済される、ということ一つをとっても、たんなる国家



紙幣のもとでのインフレーションとは、多くの点で異なった特徴をもつことになる。しかし、これらのことは、資本主義的生産の仕組みと信用制度の概要についての知識なしには理解できないものである。のちにあらためて触れる機会をもちたい。

## B 本 論

### § 1 貨幣の本質と貨幣の諸機能

われわれは前稿で、貨幣とはなにかということ、また、商品交換の発展の過程でそのような貨幣が必然的に発生することを説明した<sup>1)</sup>。すなわち、貨幣とは、〈一般的等価物の機能を社会的に独占する商品〉であり、そのような商品が生まれるのは、商品の使用価値の実現と商品の価値の実現との矛盾——商品に内在する、使用価値と価値との矛盾は交換過程でこのような姿で現われる——によって、商品世界のすべての商品が共同でただ一つの商品をこの世界から排除して一般的等価物にするのであり、また、商品交換の全面的な発展が一般的等価物を或る一つの商品に癒着させないではないからであり、最後に、その商品は、一般的等価物および貨幣の諸機能に最も適した自然属性をもつ商品、すなわち金銀、最終的には金に最終的に落ち着くのだ、ということであった。本稿では、このようにして金が貨幣となった状態を前提して、このなかで貨幣である金が貨幣としてどのように機能するのか、つまりどのような働きをするのか、ということ进行研究する。これまでのところでは、研究の対象は、商品と労働生産物を商品にする生産関係とであって、その研究のなかで、この生産関係のもとでの商品交換の発展のなかで必然的に生じるものとして貨幣が登場したのであった。だから、これまでの主体はあくまでも商品であった。それにたいして、本稿ではこんどは、そのように成立した貨幣を主体として、この貨幣が商品生産のなかでどのような機能を果たすのかを問題にすることになる。

まず、これまでの研究から、次の二つのことを確認しておこう。

第1に、貨幣とはなにか、ということについてこれまで知ったわれわれの知識のなかに、じつはすでに、貨幣の果たす機能についての認識が含まれている。貨幣とは〈一般的等価物の機能を社会的に独占する商品〉であるのなら、貨幣が一般的等価物の機能を果たすことはすでに自明のことである。そして、この機能こそが金を貨幣にするのだから、貨幣を主体にしてそれが果たす機能を問題にするときには、まずもってこの機能が第1の機能として取り上げられなければならない。一般的等価物の機能とは、なによりもまず、それが商品世界のすべての商品にとって〈価値鏡〉として役立つということ、すなわち、すべての商品にとって〈価値尺度〉として役立つということである。

そのことと結びついて、第2に、価値形態の研究と交換過程の研究とから、一般的等価物は、商品世界のなかの、すべての商品によって〈価値体〉として認められている、すなわちすべての商品にたいして〈価値体〉として通用する独自の商品であり、すべての商品と直接に交換可能な形態にある商品なのであって、いったん一般的等価物が成立したのちには、どの商品も、他のどの商品にたいしても〈価値体〉として通用するためには、すなわち他のどの商品とも直接に交換可能であるためには、なによりもまず自己を使用価値として実現して、一般的等価物に変態しなければならない、ということが明らかとなっている。だから、商品が他の商品と交換される交換過程は、商品(W) — 一般的等価物(E) — 商品(W)という変態でなければならないのである。いま、この変態のなかで一般的等価物がどのような役割を果たしているか、と問題を立てるならば、一般的等価物はここでは、商品交換を媒介する、という役割を果たしていることは明らかである。

この二つのことから、われわれはじつはすでに貨幣が一般的等価物であることのなかに含まれている、貨幣の二つの機能を知っているわけである。そこでまず、貨幣の第1の機能である、〈価値尺度〉としてのそのの

機能を研究し、続いて、商品交換を媒介する一般的等価物の機能を、あらためて貨幣を主体として、その機能として研究することにしよう。

しかし、ここですぐに、次のような疑問が生じるであろう。すなわち、現在われわれが見ている〈貨幣〉と言うのは、不換銀行券やさまざまな補助貨幣やいわゆる預金貨幣やクレジットカードなどのようなものであって、鑄貨としても地金としても、金が貨幣として機能しているとはとうてい思えないのに、本稿で、まず貨幣である金の機能を取り上げるのはどうしてか、という疑問である。

これについては、なによりもまず、われわれが商品の分析を始めたのは、われわれが現に生活している資本主義社会についてのわれわれの表象を出発点にしていたのであって、その分析の結果としてわれわれは、金が一般的等価物の機能を社会的に独占している商品とならないではない、という地点にまで到達したのだった、ということ思い出してもらわなければならない。そしてそうである以上、貨幣については、われわれは、このように金が貨幣であるところから出発して、いまわれわれが見ている〈貨幣〉のさまざまな形態を説明＝展開しなければならない、つまり向上していかなければならないのである。

そしてじっさい、金が貨幣であるときの貨幣の機能を研究するなかで、われわれは、われわれが現に見ている〈貨幣〉の諸形態を次第に知っていくことになるのである。補助鑄貨、国家紙幣（政府紙幣）については、本稿のなかで、それらがどのようにして発生するのかについて知ることになり、銀行券についても、それがなにを基礎として発生するのかということについては、ここで取り上げることになる。不換銀行券やその他の諸形態については、のちに信用制度（銀行制度）を研究するところで取り上げるので、ここでは、簡単に言及するだけにとどめる。また、この研究のなかで現在でも金が貨幣としての機能を果たしていることを知ることができるであろう。

そこで、以下、貨幣となっている商品が金であるとして、貨幣の機能を

見ていくことにしよう。

- 1) 貨幣とはなにかについては、別稿「商品および商品生産」の第2節「価値形態と貨幣」および別稿「価値形態」を、貨幣が発生する最深の根拠が商品生産関係にあることについては、同稿の第3節「商品生産関係の独自性。人格の物象化と物象の人格化」を、商品生産関係のもとでの貨幣発生の必然性については、同稿の補論4「交換過程と貨幣発生 of 必然性」を、それぞれ参照されたい。

## §2 価値尺度としての貨幣の機能

### (1) 貨幣の価値尺度機能と価格

すでに述べたように、貨幣とは〈一般的等価物の機能を社会的に独占する商品〉である。だから、一般的等価物の機能が金を貨幣にするのであって、貨幣は、なによりもまず、一般的等価物として機能するのである。一般的等価物の機能とは、なによりもまず、商品世界のすべての商品にとって〈価値鏡〉として、つまり〈価値尺度〉として役立つことである。だから、貨幣の第1の機能は、価値尺度としての機能である<sup>1)</sup>。

貨幣が生まれると、すべての商品が貨幣で自己の価値を表現することになり、貨幣は諸商品のためにそれらの価値の尺度として機能する。

すでに見たように、貨幣で表現された商品の価値はその商品の価格である。たとえば、5mの綿布 — = 75g の金 — というのがそれである。価格では、商品の価値の量が金の或る量によって表現されており、商品の価値が或る量の金に転形されている<sup>2)</sup> (前出第2図)。

このように、貨幣はすべての商品の価値——対象化された労働、すなわち社会的必要労働時間の対象化——の量を表現し、尺度する(測る)のであるが、それでは、貨幣自身の価値はどのようにして表現されるのであろうか。

どの商品もそうであるように、貨幣は自分自身で自分の価値を表現することはできない。貨幣も、自己の価値の大きさを、他の商品でしか表現できない。貨幣自身の価値はその生産に社会的に必要な労働時間によって

規定されているのであって、同量の労働時間が対象化している他のすべての商品の分量で表現されることになる。つまり、価格表（物価リスト）の一つ一つの項目を反対側から読めば、貨幣の価値の大きさがありとあらゆる商品で表現されていることがわかるのである（前出第5図）<sup>3)</sup>。

- 1) 貨幣の価値尺度としての機能が貨幣の第1の機能だ、ということから、交換にはいることのない商品でも価値尺度として機能することによって貨幣になることができるのだ、とか、ほんらい貨幣はそうにして生成したのだ、などと考えるのはならない。この点については、次の(2)でさらに説明する。
- 2) この価格を、商品の売り手が売りたいと言っている価格、つまり〈言い値〉のことだと考えてはならない。もちろんそれも価格である。しかし、買い手がそれでなら買いたいという価格、つまり〈付け値〉も価格であり、売り手と買い手とが交渉の結果合意に達して実際に売買されることになる価格、つまり売り手から見れば〈売り値〉、買い手から見れば〈買い値〉、あるいは〈出来値〉も価格である。これらのどれをとっても、売り手および買い手という商品の人格的代表者が口をきいているものではあるが、そのすべてが、商品による貨幣での自己の価値の表現であり、商品の価格である。あるいは、分析者が作成した商品の価値ごとの価格、すなわち商品の価値と等しい価値をもつ金量が等置されている価格もまったく同様である。5mの綿布— $\boxed{= 75g \text{ の金}}$ —というのは、5mの綿布の所持者がそれで売りたいと言っつけた値札を示すのではなくて、5mの綿布が自己の価値を金の量で表現している等式なのである。それがどのようにして成立したものであるか、それが価値を正確に表現しているかどうか、といったことは、この等式そのものにとってはどうでもよいことである。たとえば、売り手が5mの綿布— $\boxed{= 80g \text{ の金}}$ —と言い、買い手が5mの綿布— $\boxed{= 70g \text{ の金}}$ —と言っていたとしても、このどちらの等式も、5mの綿布が、自己の価値が右辺の金量の価値と等しいのだと言っている等式であることにはなんの変わりもない。どちらの場合にも、金は立派に価値尺度として機能しているのである。
- 3) 別稿で、一般的等価物について述べたところで、「等価物商品の独自の相対的価値形態」を説明した（『価値形態』、『経済志林』第61巻第2号、1993年、220—221ページ）。それが「商品世界に属するすべての商品の一般的価値表現」の「一覧表」を逆に見たものであることを図示したが、そのなかの「一覧表」を「価格表」に置き直したものが「貨幣商品の独自の相対的価値形態」であり、貨幣の価値はこれによって表現されるのである。

## (2) 価値尺度の質

ここで、まず注目すべきことは、価格では、価値という、感覚でとらえることができない、したがって表象する（心のなかに思い浮かべる）ことができない、商品のまったく社会的な属性が、金という、感覚でとらえることができる、したがって表象することができる自然物の或る量に転形されている、ということである。このように、価値という商品のまったく社会的な属性を自然物の或る量に転形することによって商品の価値表現の材料として役立つということが、貨幣が商品の価値を尺度する（測る）ということの質なのである（前出第3図）。

このような価値尺度の質は、じつは、商品生産に内在する矛盾を媒介するものとしての貨幣の本質を、価値尺度について言い表したものにほかならない。この点は重要だから、立ち入って説明しよう。

商品生産のもとでは、労働はすべて私的労働として行なわれるのであって、直接に社会的労働として取り扱われることができない。さまざまな使用価値を生産する私的労働は、生産物に対象化した無区別な抽象的人間的労働である価値として認められることによって、はじめて社会的労働となることができるのであるが、そのためには、価値はまず、すべて同一の自然物の量の形態、すなわち価格という形態をとらなければならない。価格は、諸商品の価値を規定している社会的労働時間という、価値の内在的な尺度が必然的に取らなければならない現象形態なのである。貨幣の価値尺度としての機能の要諦は、まさに、抽象的人間的労働の対象化としての価値を同一の自然物（使用価値）の量に転形する、というところにあるのであり、これこそが〈価値尺度の質〉なのである<sup>1)</sup>。

商品の価値が価格という形態をとることは、私的労働が社会的労働になるための不可欠の契機であるが、しかしそれはそのための唯一の契機なのではない。それは、さまざまな私的労働が抽象的労働として対象化して価値になるという契機、および、価格において表象されている商品に現実に変化することによって、すべての商品と直接に交換できる能力をもつよう

になるという契機とともに、不可分の一体をなしているものである。

だから、価値尺度による商品価値の尺度、すなわち貨幣による商品価値の価格への転化は「流通の第1の過程」ではあるけれども、それは「現実の流通のための、いわば理論的な準備過程」であって、この「第1の転化」は「第2の転化」によって、すなわち「商品の貨幣への現実の転化、すなわち販売」によって補われなければならない。「現実の流通」すなわち「現実的過程」である「第2の転化」があとに控えているからこそ、そのための「理論的な準備過程」すなわち「理論的な過程」である「第1の転化」が、私的労働の社会的労働への変化を媒介するものとしての意味をもつことができるのである。この両過程があいまって、はじめて、私的労働が社会的労働になることができる。価値尺度として機能するだけの貨幣などというものは理論的には無意味であり、歴史的には存在しえない。

さきに、価値尺度が「第1の機能」であると言ったのは、商品が商品形態をもって商品世界に登場するときに、貨幣がまずもって果たす機能が価値尺度の機能だからである。

以上のところから明らかなように、諸商品は、価値尺度としての貨幣によってはじめて互いに比較できるようになるのではない。すべての商品が、価値としては対象化した抽象的人間的労働という同質のものであって、ただ量的にのみ区別されうるものであり、それらは、それぞれの社会的必要労働時間の大きさで互いに量的に比較可能なものである。だからこそ、それらは自己の価値を、同じ独自の商品によって共同的に測ることができるのである。だから、労働時間が諸商品の内在的な価値尺度なのである。けれども、対象化された労働時間はそのものとしては現われないから、それは価値形態を、そして最後には貨幣形態を必要とする。だから、価値尺度としての貨幣そのものが、諸商品の内在的な価値尺度である労働時間の必然的な現象形態なのである。

- 1) マルクスは、「なぜ貨幣は直接に労働時間そのものを代表しないのか、な

ぜ、たとえば一枚の書きつけが労働時間を表わすというようにならないのか、という問いは、まったく簡単に、なぜ商品生産の基礎のうえでは労働生産物は商品として表わされなければならないのか、という問いに帰着する」と言っている（『資本論』第1部、MEW, Bd.23, S.109）。「なぜ商品生産の基礎のうえでは労働生産物は商品として表わされなければならないのか」ということについては、拙稿「商品および商品生産」、『経済志林』第61巻第2号、1993年、84-93ページ、を参照されたい。なお、久留間鮫造『貨幣論』、大月書店、1979年、171-190ページは、〈価値尺度の質〉の意味を詳しく説明している。そのなかでも引用されている、『1861-1863年草稿』（『剰余価値学説史』）でのマルクスの記述（MEGA, II/3.4, S.1317-1318, S.1322-1323; 『貨幣論』、184-188ページ）は、価値尺度の質的規定を立ち入って述べたものとして、きわめて重要である。ここではそのうちの一部だけを引用しておこう。

「労働は、私的個人の労働であって、ある特定の生産物に表わされている。ところが価値としては、生産物は社会的労働の体化でなければならず、またそのようなものとして、ある使用価値から他のどんな使用価値へも直接に転化が可能でなくてはならない。……つまり私的労働は、直接にその反対物として、社会的労働として表わされなければならないのである。この転化された労働とは、その直接の反対物として、抽象的一般的労働なのであって、この抽象的一般的労働は、だから実際に、一つの一般的等価物で表わされるべきものである。この労働の譲渡によってのみ、個人の労働は、現実にはその反対物として表わされる。けれども商品は、それが譲渡されるよりも前に、この一般的な表現をもたなければならない。個人の労働を一般的労働として表示することの必要は、一商品を経貨として表示する必要である。この貨幣が尺度として、また商品の価値の価格での表現として役立つがぎり、商品はこの表示を受け取るのである。商品の貨幣への現実の転化、すなわち販売によってはじめて、商品は自分のこの、交換価値としての妥当な表現を獲得する。第1の転化はたんに理論的な過程にすぎないが、第2の転化は現実的過程である。」（MEGA, II/4.4, S.1322, 強調はマルクス。）

### (3) 価格で表象されているのは実在の金である

ところで、価格は或る量の金という自然物であるが、価格においてはこの自然物は表象されているだけで、そこにその現物があるわけではない。つまり、商品の値札、正札の上にある金は表象された金でしかないの



であって、現物の金ではない。前稿ですで見たとように<sup>1)</sup>、商品の相対的価値形態はただ観念的なものであって、他の商品がその商品の価値表現の材料として役立つのも、ただ表象されただけの、すなわち観念的な等価物としてでしかなかった。つまり、そもそも商品の価値形態は、たんに観念的な、すなわち表象された形態でしかないのである。そのことが、いま、商品の貨幣形態という価値形態で再現しているのである。

けれども、価格はたんに表象されただけの金であるが、表象されているのは実在的な金、つまり現物の金であって、商品世界から排除されて貨幣となった金が実在し、諸商品に相対しているからこそ、それを〈表象する(心に描く)〉ことができるのである。要するに、価値尺度としての貨幣は表象された観念的な貨幣であるが、それが表象・指示しているのは実在の貨幣なのである（前出第4図）。

- 1) 「価値形態」、『経済志林』第61巻第2号、1993年、167ページ、169-170ページ。

#### (4) 価格の度量標準

表象された金である価格は金の或る量であり、諸商品はこの金量によって自己の価値を表現し、互いに比較しあう。そこで、それらのさまざまな金量を計量し、同一の名称で言い表わすために、技術的に、ある金量を度量単位として固定する必要が生じる。もちろん金は、それが貨幣になる以前から、すでにそのような度量単位をもっていた。すなわち重量の単位、たとえば、ポンド、グラム、貫などである。これらの度量単位は、さらに下位の補助単位に分割されて、オンスやミリグラムや<sup>もんめ</sup>匁<sup>ぶん</sup>および分などとなり、また場合によっては上位の補助単位にまとめられ、これらの単位の全体が一つの度量標準、すなわち単位系を形成している。金が貨幣になっても、価格である金を度量するのに、当初はもちろん、このような重量の単位系が度量標準として、つまり〈価格の度量標準〉として役立ってい

た。〈価格の度量標準〉は、言うまでもなく、価格である観念的な金量を測るためばかりでなく、貨幣である実在の金そのものを計量するのにも用いられるのだから、〈貨幣の度量標準〉でもある。それは、いわば、金量を測る物差しである。

価格の度量標準はもともとは金属の重量の度量標準そのものだったのだから、価格ないし貨幣の金量は、そうした度量標準における重量名で、つまりポンドや貫で言い表されていた。つまり重量の度量標準における重量名がそのまま価格の度量標準における貨幣名となっていたのである。しかし、さまざまな原因によって、貨幣商品の重量を言い表す貨幣名は、当初の重量の度量標準における重量名から離れてくる。そのような原因のうちで歴史的に決定的であったのは次の三つである。

第1に、外国ですでに貨幣となっている金属が輸入されて貨幣として使用される場合には、その量を測るのに、国内での重量名とは異なった外国での重量名が用いられる。

第2に、商品交換の発展につれて、価値尺度の機能を果たす金属が、より高級な金属によって置き換えられるようになるが、もとの金属の重量名がそのまま新たな金属の貨幣名として使われるために、貨幣名である旧来の重量名と貨幣名が言い表わす実際の金属重量とがまったく別のものになる。たとえば、ポンド・スターリングというのは、もともとは現実の1重量ポンドの銀を表わす貨幣名であったが、銀の代わりに金が価値尺度になって、金と銀との価値の比率に従って、たとえば15分の1重量ポンドの金がポンド・スターリングと呼ばれるようになったのである。

第3に、貨幣を鑄貨の形態にすること、つまり貨幣の鑄造をわがものにするのでした王侯たちが、差額を自らのふところに入れるために、同じ貨幣名をもつ鑄貨に含まれる金属重量を軽くしていったために、つまり貨幣の変造によって、貨幣名とそれの言い表わす実際の金属重量とが分離し、あとに重量名からきた貨幣名だけが残るようになった。

こうしてどこでも、金の貨幣名を重量の度量標準での重量名とは別のもの

のにすることが普通のこととなってくる。貨幣名ははじめは商品交換のなかで慣習的に決まってくるが、それは商品世界のなかで広く認められ、通用する必要があるので、結局は国の法律によって規制されるようになる。つまり、価格の度量標準ないし貨幣の度量標準は、国家によって確定されるのである。たとえば、日本では、1897年に制定された「貨幣法」（1990年廃止）が、その第2条で、「純金の量目 750mg をもって価格の単位となし、これを円と称す」とし、第4条では、「貨幣の算測は 10 進 1 位の法を用い、1 円以下は 1 円の 1/100 を銭と称し、銭の 1/10 を厘と称す」としていた。もちろん、ここで決められるのは、貨幣である金の重量をどのような名称と呼ぶか、ということであって、金の重量が価格の度量標準となっている点では、重量名がそのまま貨幣名であったときとなんの違いもない。

こうして、5m の綿布  $- \boxed{= 75g (75,000mg) \text{ の金 }} (x \text{ 量の商品 A } - \boxed{= ymg \text{ の金 }})$  という価格は、〈円〉が 750mg の金の貨幣名であるならば、5m の綿布  $- \boxed{= 100 \text{ 円 }} (x \text{ 量の商品 A } - \boxed{= y/750 \text{ 円 }})$  というように、度量単位である貨幣名の〈円〉で言い表されることになる（前出第 6 図）。

このように、価格の大きさも現実の貨幣の量もすべて価格の度量標準である貨幣名で言い表されるようになると、売られるべき商品の価格や現実の貨幣ばかりでなく、およそなんらかの物を、価値の大きさとして表現しようとするときには、この貨幣名が用いられるようになる。たとえば、一国の富を価値の大きさとして表現しようとするときには、たとえば円、ドルなどの貨幣名が用いられる。このように、価値を貨幣名として表現しているときの貨幣を〈計算貨幣〉と言う。価格の度量標準としての貨幣は同時につねに計算貨幣でもある<sup>1)</sup>。

1) この点について、マルクスは次のように述べている。

「頭のなかや、紙のうえや、言葉のうえでの、商品の計算貨幣への転化

は、なんらかの種類の富が交換価値の観点から確定されるときにはいつでも行なわれる。この転化のためには、金という材料が必要であるが、しかし表象された金として必要であるにすぎない。……たとえば、1844年のサー・ロバート・ピールの銀行法以前にスコットランドでは、1オンスの金が、それもイングランドの計算度量標準と同様に3ポンド17シリング10 $\frac{1}{2}$ ペンスで表現されて、法定の価格の尺度として役立っていたけれども、1オンスの金も流通していなかった。またシベリアと中国とのあいだの商品交換では、實際上取引はたんなる物物交換にすぎないのに、銀が価格の尺度として役立っている。だから計算貨幣としての金にとっては、その度量単位それ自体なりその部分なりが、実際に鑄造されているかどうかはどうでもよいことなのである。」(『経済学批判』, MEGA, II/2, S.147, 強調—引用者。)

この記述を根拠にして、価値尺度としての金はそもそも観念的に表象されるだけでいいのであって、それが実在する必要はないのだ、という驚くべき議論が行なわれている。ここでのマルクスの説明は、価値尺度一般についてのものではなく、価値尺度および価格の度量標準の成立を前提として、価格の度量標準たる貨幣が計算貨幣として機能すること、そして貨幣が計算貨幣として機能するかぎりでは、鑄造されている貨幣は必要ない、ということにすぎない。ここで「計算度量標準」および「価格の尺度」と言うのは計算貨幣のことにほかならない。スコットランドで金鑄貨が流通していないのに金重量が貨幣単位として機能していたことは、流通している金がなくても価値尺度がありうることを示すものではなく、むしろ逆に、イングランドでは金が貨幣であり、現実に流通しているからこそ金重量が価格の度量標準として機能しているのだということ、スコットランドではその金重量がたんに計算貨幣として機能したにすぎないがゆえに、金鑄貨の流通を必要としなかったのだ、ということを示しているのである。また、「シベリアと中国との商品交換」では、それが事実上の物物交換であって価格をもった商品の交換ではないにもかかわらず、交換される商品の価値を言い表わすのに、銀が計算貨幣として用いられることが述べられている。これはけっして、この物物交換によって銀が価値尺度になっていることを述べているものではない。銀は、それがすでにシベリアまたは中国ですでに貨幣となっているからこそ、ここで計算貨幣として用いられることができるのである。価値尺度としての金はそもそも観念的に表象されるだけでいいのであって、それが実在する必要はないのだ、という議論は、さらに進んで、そもそも貨幣は価値尺度として成立しうるのであって、その場合にはそれが実際に商品交換のなかで一般的等価物として流通する必要はないのだ、という途方も

ない議論にまで押し進められている。別稿「価値形態」、『経済志林』第61巻第2号、1993年、181-182ページの注1)および2)を参照されたい。

### (5) 価値の尺度と価格の度量標準との関係

貨幣である金が価値の尺度として果たす機能と、それが価格の度量標準として果たす機能とは、まずもって、はっきりと区別されなければならない。貨幣が価値尺度であるのは、抽象的人間的労働の対象化である価値の体化物(価値体)、つまりその使用価値の姿がそのまま価値というまったく社会的なものと認められている特別な商品として、要するに一般的等価物というその社会的性質においてである。それにたいして、貨幣が価格の度量標準であるのは、或るきまった金属重量として、つまり自然物としてのその重量としてである。貨幣は、価値尺度としては、諸商品の価値を価格に、つまり表象された金量に転形するのに役立つのにたいして、価格の度量標準としては、その金の量を計量するのである。価値尺度では、諸商品の価値が尺度されるのであるが、これにたいして、価格の度量標準では、もろもろの金量を単位としての金量で計量するのであって、価値を金量で測るのではない<sup>1)</sup>。

価格の度量標準のためには、度量単位としての金量は固定されていなければならない。どのような単位系でもそうであるように、度量単位となる量はいつでも同じ量でなければならないのであって、同じ金量が度量単位として役立つことが不変的であればあるほど、価格の度量標準の機能はよりよく果たされるのである。

ところが、金が価値の尺度として役立つことができるのは、それが他のすべての商品と同じく価値をもった商品だからである。そうでなければ、諸商品は、金を、自己に価値の等しいものとして等置することはありえない。商品の価値はその生産に社会的に必要な労働時間の対象化であり、社会的必要労働時間の変化につれて商品の価値は変動するのであって、貨幣である金の価値もこのような変動をまねがれない。つまり、金は、可能

性から見てたえず変動しうる、可変的な価値であるからこそ、他の商品にとっての価値の尺度となることができるのである。

まず、金の価値が変動しうるということが、金の価値尺度としての機能を妨げないことは明らかである。というのは、価格ではただもろもろの金量の相互の関係、比率だけが問題なのであって、金の価値が変動しても、すべての商品がその変動した新たな価値をもった金を自己に等置するので、諸商品の価値の相対的な関係、比率にはなんの変化も起こらないのだからである。もちろん、金の価値が高くなれば、同じ価値をもった商品は以前よりも少ない金量を自己に等置するし、金の価値が低くなれば、それは以前よりも多くの金量を自己に等置することになるが、諸商品の価格の相互の関係は以前とまったく変わらないのである。金の価値の変動に伴う商品価格の変動については、別稿で述べた〈相対的価値表現の法則〉<sup>2)</sup>がそのまま妥当する。

さらに、金の価値が変動しうるということは、価格の度量標準としての金の機能を妨げることもない。というのは、金価値の変動に伴う価格の変動は、商品に等置される観念的な金の量を変化させるだけであって、その量を計量する単位となる金量を変化させるものではまったくないのだからである。同じ計量単位である金量で測れば、より高い価格は、つまりより多くの金量は、より多くの貨幣名で言い表されるのであり、逆はまた逆である。

このように、価値尺度としての貨幣の機能と価格の度量標準としての貨幣の機能とはそれぞれ異なった機能であるが、しかし、一方で、価格の度量標準は、金が価値尺度として機能して、諸商品の価値を観念的な金量に転形していることを前提するし、他方で、価値の尺度は、それによって転形された価値である観念的な金量が価格の度量標準によって計量され、一定の貨幣名で言い表されることによって、はじめて諸商品の価値を相互に量的に比較するものとして機能することができる。両機能のあいだには、このような関連がある。

のちに見るように、貨幣である金の象徴として流通する紙幣だけがもっぱら流通する〈不換制〉のもとでは、価格の度量標準としての金の機能を妨げる重大な変化が生じてくる。ここではまだ、この変化の内容とそれが生じる原因とについて述べることができないが、不換制のもとでは、貨幣名はもはや固定された金量ではなく、社会全体の流通必要金量を流通紙幣の総量が言い表している貨幣名で除した金量、すなわち貨幣名を背負う紙幣片の代表金量を言い表わすことになるのであって、それはたえず変動する流通必要金量と流通紙幣量との関係によって決定される、たえず変動する金量となる。ここでは価格の度量標準の固定性は失われてしまう。それでも、そのような代表金量の変動が相対的に安定しているときには、諸商品はまだ、自己の価値を表現するのにどれだけの金量を自己に等置するべきかを、経験的に決定することができ、そのような不確定の度量標準でもとにかく一応の機能を果たすことができる。ところが、この代表金量が急激に、かつ大きく変動するようなときには、価格の度量標準としての貨幣は機能不全の状態に陥ることになる。そのような事態は、とくに〈インフレーション〉の時期に生じる。それぞれの商品が自己に金量を等置するさいの基準が失われて、ある商品は自己に著しく過大な金量を等置し、ある商品は過小な商品量を等置することになり、流通当事者たち相互のあいだでの価値の大幅な移転が生じることになる。けれども、このようなときに機能不全状態に陥っているのは、商品に等置される金量を度量すべき金量である価格の度量標準であって、それは金の量の問題である。不換制になっても、価値尺度の質、すなわち私的労働を社会的労働に転化するための契機としての、価値という社会的なものを金という自然物の量に転化することについては、なんらの変更も受けない<sup>3)</sup>。不換制とそのもとでのインフレーションとについては、のちにあらためて述べることにしよう。

要するに、量をもたない質も質のない量もありえないように、価値を質的に尺度する貨幣の価値尺度としての機能と、金の量を測る価格の度量標準としての機能とは、相互に密接に結びついた機能であって、価格の度量

標準とは価値尺度として質的に機能している商品の一定量なのであるが、しかし、この両者は明確に区別されなければならない、質の問題と量の問題とを混同しないようにしなくてはならない。

- 1) 曲線上の2点間の長さを測定しようとするときには、まず、自由に曲げることでできるもの、たとえば紐をその2点間の曲線にあてがい、そののちにそれを延ばして物差しで測ればよい。この場合、その紐は、曲線を直線に転形するという、いわば質の転換をもたらす役割をはたし、物差しは、そのようにして直線に転換された或る長さを単位となる長さの直線で測るという量的計量を行っている。比喩的に言えば、価値尺度としての金の機能はこの紐が果たす役割であり、価格の度量標準としての金の機能はこの物差しが果たす役割である。言うまでもなく、曲線を直線に転換するのは、物のまったく物理的なある属性を他の属性に転換することであるのにたいして、価値尺度としての金は、物のまったく社会的な属性を自然物の量に転換するのであり、ここに価値尺度の質があるのである。
- 2) 「価値形態」、『経済志林』第61巻第2号、1993年、177-178ページ。
- 3) 価格の度量標準が、不確定で、しかも急激な変更を蒙っているために、機能不全の状態にあって、諸商品の販売価格がそれらの価値から著しく偏倚することがあるとしても、そのことが価値尺度の質になんら触れるものでないことについては、次の記述が参考になるであろう。

「商品が、その価値以下で、あるいはその価値以上で売られることがあるかもしれない。このことは、ただその価値量にかかわるだけである。だが、いやしくもそれが販売されており、貨幣に転化されていさえすれば、いつでも、その交換価値は、その使用価値から分離された自立的な定在をもっているのである。それはもはや、社会的労働時間の一定分量として存在するにすぎず、また、自らがかかるものであることを、直接にどんな任意の商品とでも交換可能であり、どんな任意の使用価値にでも(その分量の限度内で)転化可能であるということによって、実証する。この点は、一商品に含まれている労働が商品の価値要素として受ける形態上の転化と同じく、貨幣を論じるさいに見過ごされてはならない。ところで貨幣においては、言い換えれば、商品が貨幣としてもっているこの絶対的な交換可能性、すなわち、交換価値としての商品の絶対的な効力——このことは価値量にはなんのかかわりもなく、量的な規定ではなくて質的な規定なのである——においては、次のことが明らかとなる。すなわ



ち、商品そのものの過程によって商品の交換価値が自立化され、自由な姿で商品の使用価値と並んで実在的に表わされるが、これは、商品の交換価値が商品の価格においてすでに観念的に貨幣であるのと同様なのだ、ということである。」(『1861-1863 年草稿』(『剰余価値学説史』), MEGA, II/3.4, S.1323, 強調—引用者。)

#### (6) 貨幣名では、価値関係の痕跡はまったく消え去っている

ある人の名が太郎だということを知っても、その人についてはなににもわからない。それと同様に、物がポンドや円やドルなどという貨幣名をもっているのを見ても、それが価値をもつものであることを見て取ることができるわけではない。むしろ、ある物の名称は、その物の性質にとってはまったく外的なものであるから、物の貨幣名も、それが内在的にもっている価値とは無関係に、人が商品の外部から勝手につけることができるものであるかのような錯覚が生じる。

そのような混乱した考え方がさらにひどくするのは、貨幣名が一方では、表象された量に転形されている商品の価値を言い表わすと同時に、他方では自然物としての金の量を言い表わす、という事情である。たとえば、1m の綿布の価値が 100 円という価格で表わされるのと同じように、7.5g の金が 100 円と言い表されるので、この 100 円も 7.5g の金の〈価格〉であると観念されるのである。ただしこの〈価格〉は、国家が 750mg の金を 1 円と名付けて、7.5g の金を 100 円に鑄造することによって生じたものであるから、金の〈鑄造価格〉と呼ばれる。

一般の商品の価格は、それ自身の価値を金で表現したものであるのにたいして、金の〈鑄造価格〉は国家によって与えられるので、あたかも金は、一般の商品と違って、国家によってある固定した〈価格〉を与えられるかのような奇妙な考え方が生じた。一定の金量の計算名を固定させることが、この金量の〈価格〉を固定させることだと勘違いされたのである。金の〈鑄造価格〉というのは、じつは、まったく混乱した表現である。価格とは、商品の価値を貨幣である金で表現したものなのであるから、この

価値表現に役立つ貨幣としての金は、そもそもそのような意味での〈価格〉をもつことができるはずがないのである。それはただ、その量を計量するための単位量につけられた貨幣名をもつことができるだけであり、その量の金を鑄貨にするのは金の形態を地金から鑄貨に変えるだけのことであって、金に〈価格〉を与えることなどではまったくない。

#### (7) 価格形態のうちに、価格と価値量との不一致の可能性がある

価格は、商品に対象化されている抽象的人間的労働を貨幣名で言い表したものである。だから、商品の価値と、商品の価格となっている表象された金量の価値とが等しい、というのは同義反復である。

他方、どの商品も、自己の価値を価格として表現することによって、価格として表象されている金量となら直ちに交換する、と言っているのだから、この価格は、その商品の貨幣との交換比率の指標であることは明らかである。

ところが、その商品と貨幣とが実際に交換されるさいの交換比率を示す価格、すなわち〈売値〉は、必ずしもその商品の価値の大きさの指標ではない。そのような価格、つまり売り手と買い手との商談の結果として両者のあいだで契約される価格は、その商品の供給とそれにたいする需要との関係によってどのようにでも変化しうるものであって、商品の価値の表現としては、ときには過大ときには過少となりうるのである。

そもそも、一方で商品の価値は、社会的必要労働時間によって規定された或る大きさとしてつねに前提されている。ところが、この価値が価格に転化されると、価値は商品と貨幣商品との交換比率として現われることになる。この比率である〈売値〉は、商品の価値を過大にも過少にも表現することができる。しかし、それにもかかわらず、それらはすべて、商品の価値の貨幣による表現であり、価格として異なるところはなにもない。だから、そもそも価格は価値を正確に表現するわけではないのであって、価格と価値の大きさととの不一致の可能性、あるいは、価値の大きさから価格

が偏倚する可能性は、もともと、価格という形態そのもののなかにあるのである（前出第7図）。

しかしこのことは、けっして価格形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、労働がもっぱら私的な労働として行なわれる無政府的な生産でしかない商品生産を一つの社会的生産として成り立たせる不可欠の契機である。

この点については、のちに、商品の市場価値および市場価格のところで、市場における需給の変動をつうじてどのように価値法則が貫くか、ということを見るなかで詳しく論じることになるので、ここでは、そのような価格変動がどのような意味で今述べたような契機となるのかということだけを述べておこう。

商品の販売価格は、それへの需要と供給との関係いかんで、価値を過大にも過少にも表現することができるが、価値を過大に表現した価格で商品が販売できる生産者は、自分の商品の販売によって、商品の価値を上回る価値額を貨幣形態で入手できるが、価値を過少に表現した価格でしか販売できなかった生産者は、商品の価値よりも少ない価値額しか回収できない。他のすべての条件が同一のままではこのような状態が継続すれば、前者の商品については、その生産者が生産を増大させるか、他の商品の生産者がこの商品を生産するようにならないではない。他方、後者の商品については、その生産者が生産を減少させるか、この商品よりも有利な交換関係にある商品の生産に転じないではない。こうして、前者の商品の供給は増大し、後者の商品の供給は減少する。このように、価値と価格との乖離は、商品の供給を変動させないではない。商品の供給の変動は、それへの需要を含む他の諸条件が同一であるとすれば、逆の方向への価格の変動をもたらすことになる。

さらに、きわめて一般的に言って、商品の価格の上昇はその商品にたいする需要を減少させ、その下落は需要を増大させると言うことができるのだから、商品の価値からの価格の上下への乖離が進行すれば、遅かれ早かれ、価格を逆の方向に変動させるような、商品の供給と商品にたいする

需要における変動を引き起こさないではない。

つまり価格の変動は、価格が貨幣による価値の表現であるがゆえに、一方では、もろもろの商品の需要供給を調整することによって、結局は価値を中心とした変動であるほかはないことになると同時に、他方では、結果的に、社会的な需要に見合った商品の供給をもたらす作用を果たすのである。これによってはじめて、労働がすべて直接には私的労働として行なわれるにもかかわらず、無政府的に行なわれる諸商品の生産の規模が、変転する社会的な諸欲求になんとか適合させられることになるのである。

このように、価格形態が価値からの価格の偏倚の可能性を含んでいるということは、その欠陥であるどころか、無政府的な生産である商品生産が一つの社会的生産として成り立つことができるための不可欠の契機をしているのである。

#### (8) あらゆる物象が価格をもち、商品形態をもつことができる

価格は、価値をどのように過大にも過少にも表現することができるばかりでなく、およそ価値をもたないもの、つまり本来は商品ではないものにも付着することができる。商品生産のもとでは、たとえば、良心、名誉、役職、貞操、選挙の1票、等々のように、およそ労働生産物ではなく、したがって社会的必要労働時間によって規定される価値をもちようがないものでも、それを手に入れたいと欲する人がいるかぎり、貨幣と引き換えに売られるようになり、価格をもつ商品となることができる。このような場合の価格による価値表現は、一般に、まったく想像的なものにすぎず、その大きさを規定する法則はまったく存在しない<sup>1)</sup>。ただし、このような想像的な価格形態の場合でも、たとえば土地——未開墾地のようにまったく人間の労働が加えられていない土地——の価格などは、その土地がもたらすであろう地代と現行の一般的利子率によって規定されているのであって、このように、まったく間接的ながら商品の価値関係を潜ませていることがありうる。

- 1) このようなものも、すべて「商品」という形態をもつことから、それらのものをすべてひっくるめたものを「商品」と「定義」し、そのような「商品」について一般的に妥当する「価値」を求めるならば、「価値」は、そのような「商品」ないし「経済財」がそれを欲する人に与える効用ないし満足度といったものの大きさによって決まるものだ、といった無概念的な——つまり社会形態とはまったく無関係な——規定しか得られないのは必定である。私的労働と社会的分業という生産関係のもとで労働生産物が必然的にとる商品形態としての価格形態を分析してこの形態の特徴を知ることによって、はじめて、価格が労働生産物ではないあらゆるものに付着しうることを明らかにできるのである。この点については、前稿（「商品および商品生産」、『経済志林』第61巻第2号、の【補論7】の「〈経済財〉について」）でも触れておいた。

#### (9) 価格は実現されなければならない

商品は、自己の価値を価格として表現することによって、それを生産した私的労働を社会的労働として表示するが、しかし、これはいまだ〈表示〉であって、現実には社会的労働に転化できたわけではない。すなわち、商品は、価格をもっただけでは、自己が価値であることをまだ実証していないのであり、社会的に価値として認められてはいない。それが価値として働くことができるためには、それは価格において表象されている実在の貨幣に現実には転化しなければならない。

商品にとって価格形態は、それが貨幣と引き換えに譲渡されることができる可能性を含んでいる。なぜなら、現実には金が商品として交換局面で徘徊しているからこそ、すべての商品が価格において金を表象することができるのだからである。しかし、そればかりでなく、価格形態は、商品が貨幣と引き換えに譲渡されなければならない必然性をも含んでいるのである。なぜなら、商品は価格で表象された貨幣に転化しないでは、価値体として社会的に認められることができないからである。

### §3 流通手段としての貨幣の機能

#### (1) 商品の変態

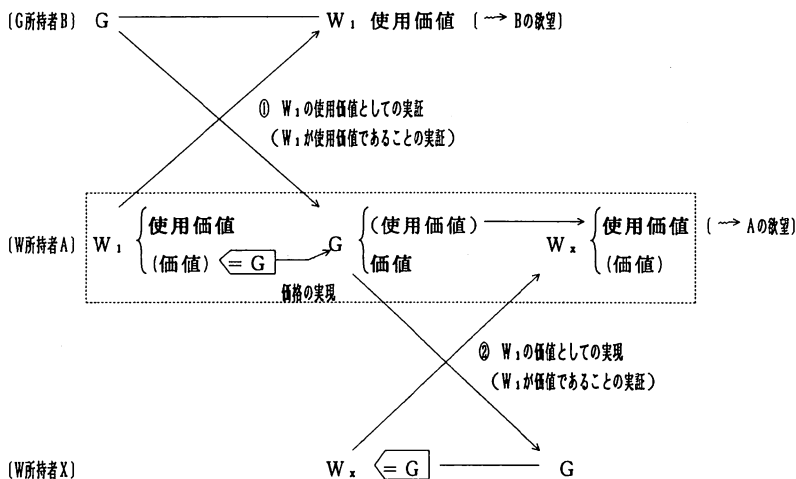
すでに見たように<sup>1)</sup>、諸商品の交換過程の矛盾、すなわち商品の使用価値としての実現と商品の価値としての実現との矛盾は、一つの商品を商品世界から排除して一般的等価物にする。一般的等価物は、商品世界のなかの、すべての商品によって〈価値体〉として認められ、したがってすべての商品にたいして〈価値体〉として通用する独自の商品であり、すべての商品と直接に交換可能な形態にある商品である。そこで、どの商品も、他のどの商品にたいしても〈価値体〉として通用するためには、すなわち他のどの商品とも直接に交換可能であるためには、まず自己を使用価値として実現して、一般的等価物に転形し、そのうえで一般的等価物の直接的交換可能性という能力を発揮して、任意の商品に転化するという第2の転形を遂げるのである。

こうして、一般的等価物が生まれると、商品の交換過程は、ある商品がいきなり他の商品に転化するという物物交換の形態ではなくて、商品が、商品(W) — 一般的等価物(E) — 商品(W)と形態を変換していくことによって行なわれることになる。

さらに、商品交換の全面的な発展は、一般的等価物を或る一つの商品に癒着させ、こうして貨幣が発生する。貨幣が成立すると、諸商品の交換過程を媒介する一般的等価物は、一般的等価物という機能を社会的に独占する特定の商品、すなわち貨幣に発展するのであって、商品の交換過程は、商品(W) — 貨幣(G) — 商品(W)という形態変換を通じて行なわれるようになる。

さて、ここでの貨幣の機能を理解するために、まず、貨幣によって媒介される商品の形態変換を観察しよう。次の図は、前に掲げた「一般的等価物(E)による交換過程の媒介」についての図(「商品および商品生産」, 134ページ, 第52図)のうちのE(一般的等価物)をG(貨幣)で置き

第 34 図 商品の変態



換えたものである (第 34 図)。

この図のなかで注目しなければならないのは、点線で囲んだ部分である。すなわち商品が、まず商品 ( $W_1$ ) の形態から貨幣 ( $G$ ) の形態に変わり、さらに商品 ( $W_x$ ) の形態に変わる、という運動をしているところである。これは商品の形態変換であるが、商品があたかも、昆虫が幼虫から蛹となり、さらに成虫となるように、変態 (メタモルフォーゼ) を行なう過程であることから、商品の変態 (メタモルフォーゼ) と呼ばれており、われわれも今後はそのように呼ぶことにしよう。この変態の主体は商品であり、商品が次々にその姿態を変えて行く過程なのである。もちろん、この過程は、諸商品がそれらの当初の持ち手の手からそれにとたいする欲求をもつ人の手に移行して行く過程であり、そのそれぞれが社会的な物質代謝の一部をなしている。そして、それがそれを欲する人の手に移れば、それは消費の面に落ちることになる。しかし、われわれにとって問題なのは、商品の交換の面なのだから、そのような社会的な物質代謝を媒介する諸商品の形態変換または変態に注目しなければならないので

ある。

さて、交換過程に現われている商品そのものを見てみよう。それは、商品であるから使用価値と価値とをもっているはずであるが、それ自体の現物形態は使用価値の姿態でしかない。そこで商品は、価値を表現する形態を、すなわち価格をもたなければならない。価値をもった商品は、実体的には使用価値であり、その価値は価格で観念的に現われているだけである。そして、この価格が商品を、この価格で表象されている実在の金に関連させているのである。そこで、その貨幣である金を見ると、その現物形態そのものが価値体として通用するものであるが、消費過程でのなんらかの欲求を充たすべきその使用価値のほうは、それと交換可能な特殊の諸商品の使用価値として、ただ観念的に現われているだけである。こうして、相互に対立している商品と貨幣とは、どちらも使用価値と価値との統一体ではあるが、商品のほうは現実的には使用価値、観念的には価値であり、貨幣のほうは現実的には価値、観念的には使用価値なのであって、この対立は、商品の使用価値と価値との内的な対立を、使用価値としての商品と価値としての貨幣との対立というかたちで外的に表わしているものである。

すでに述べたように、商品の価格は実現されるべきものである。商品の交換過程は、商品が、その価値姿態である金と引き換えに、それにたいする欲求をもつ人の手に譲渡されることによって、現実を開始される。この交換によって、商品の価格が実現され、商品は金に変態する。実在の金は価値体として通用するものであって、すべての商品と直接に交換可能であるから、商品所持者の欲求を充たす任意の商品と引き換えられて、その変態を完了することになる。このように、商品の交換過程は、二つの変態、すなわち商品の貨幣への転化と貨幣から商品への再転化を通じて行なわれるのである。商品変態のこれらの契機は、商品所持者の取引として見れば、売り手による販売、すなわち自己の商品の貨幣との交換、および、買い手による購買、すなわち自己の貨幣の商品との交換であり、その全体



はこの二つの行為の統一，すなわち売ったのちに買う，あるいは買うために売る，ということである。商品所持者の立場から見ると，この過程の全体は，ただ自分の労働生産物と他人の労働生産物との交換を，つまりは労働生産物と労働生産物との交換を媒介しているだけである。あるいは，この過程の全体を，その素材的内容から見れば，商品と商品との交換であり，社会的労働の物質代謝であって，その結果では，過程そのものは消え去っている。

このように，商品の交換過程は，商品—貨幣（ $W-G$ ）および 貨幣—商品（ $G-W$ ）という二つの変態からなる 商品—貨幣—商品（ $W-G-W$ ）という変態を通じて行なわれるのである。

ところで，このような， $W-G-W$  という貨幣に媒介される変態によって，諸商品の交換過程に含まれている矛盾，すなわち商品の使用価値としての実現と商品の価値としての実現との矛盾は，ひとまず打開され，解決される。けれども，じつは，矛盾が解決されるというのは，矛盾がなくなってしまうということではないのである。商品の使用価値としての実現と商品の価値としての実現との矛盾は打開されても，これを打開する形態が，つまり  $W-G-W$  という変態そのものが，より高次の矛盾を含んでいる。この点については，のちに，商品流通に含まれている恐慌の可能性のところでふたたび触れることにしよう。

- 1) 「商品および商品生産」、『経済志林』第 61 巻第 2 号，1994 年，127-128 ページ。

## (2) 販売の困難とその意味

商品の第 1 の変態は， $W-G$ ，すなわち販売である。これは商品にとって，だからまた商品所持者にとって，きわめて重大な変態である。なぜなら，この変態に成功しなければ第 2 の変態である  $G-W$  すなわち購買に移行することができないにもかかわらず，この変態にはさまざまな困難が

伴うのであって、その成就に失敗する可能性がつねにあるからである。マルクスはこの「商品体から金体への商品価値の飛び移り」を、商品の「命がけの飛躍〔Salto mortale〕」と呼んでいる（『経済学批判』，MEW，Bd.13，S.71；『資本論』，MEW，Bd.23，S.121）。つまり、失敗すれば命を落とすような、なんとしてもやりとげなければならない離れわざだというわけである。どのような困難があるのか、そして、それらの困難は根本的にはどういうところからくるのか、ということを見ておこう。

W—Gあるいは販売のさいに、商品あるいは商品所持者にとって最大の問題は、その商品の買い手を見いだすということである。それを買うという人を見いだすことができなければ、商品は売れないままにとどまるばかりでなく、ついにはその使用価値が変質して売り物にならなくなってしまふ可能性がある。その買い手とは、なによりもまず、その商品にたいする欲求をもっている貨幣所持者である。言うまでもなく、そのような貨幣所持者を見いだすことは、ときとして容易なことではない。その商品がこれまでなかったような新たな商品である場合、そのような新種の商品にたいする欲求があるかどうか、市場に出してみなければわからない。いままでは買い手があった商品でも、もしかすると、似たような別の商品が登場して、それが買い手を奪うかもしれない。あるいは、他の生産者が売同種の商品によって買い手の欲求がすでにみな充たされてしまっているかもしれない。

その商品にたいする欲求をもっている貨幣所持者を見いだす，ということとは、じつは、その商品を生産した私的労働が社会的労働であることを実証する，ということ，その労働が社会的分業の一環をなしていることを実証するということである。それが売れなければ、それを生産した私的労働は私的労働にとどまり、社会的労働になることができず、社会的分業の構成部分としては認められないのである。ところが、そのような社会的分業は、個々の生産者たちの私的な生産によって結果として編まれていくまったく自然的で無政府的なものである。だから、どんな私的労働にとって

も、社会的労働への転化は保証されていないのであって、それはそれぞれの私的労働にとってまったく無関係の他の諸事情に依存しているのである。

さらに、その商品にたいする欲求をもつ貨幣所持者が現われたとしても、その商品が、その価値どおりの価格で売れるとはかぎらない。その商品がつけている価格では売れないで、売り手はその価格を引き下げなければならないかもしれない。つまり、商品はその価格の実現においてもさまざまな困難にぶつかるのである。

その商品が一般に価値どおりの価格で売れているときに、その商品を生産するのに社会的必要労働時間以上の個別的労働時間をかけた生産者が、個別的労働時間に見合う高い価格をつけても、それを買う買い手はいないであろう。彼の商品の価値も、彼自身の個別的労働時間によってではなく、彼の生産とはかかわりのない社会的必要労働時間によって決定されるのだからである。

社会的に平均的な生産条件で生産してきた生産者がこれまで価値どおりの価格で売ってきたのに、その価格では売れなくなることが生じうる。たとえば、その商品の彼以外の生産者たちが生産条件を改善した結果、社会的必要労働時間がこれまでよりも少なくなるなら、価値どおりの価格はこれまでの価格よりも低くなるのであって、この低い価格をつける、彼以外の生産者たちの商品しか売れないことになるかもしれない。彼の意志や予知や行為とは無関係の生産者たちの運動によって、彼の商品の販売が左右されるのである。彼らの社会的運動が、彼らにとっては商品という諸物象の運動の形態をとるのであって、彼らはこの運動によって制御されるのである。

最後に、その商品にたいして欲求をもつ貨幣所持者がいても、その数が少ないために、つまりその商品にたいする需要が少ないために、その商品は価値どおりの価格では売れず、それよりもはるかに低い価格で売らざるをえないかもしれない。そのような事態は、社会の総労働のうち、その商

品にたいする社会の総欲求を充たすのにちょうど必要なだけの労働量よりも多くの労働が、その商品の生産に振り向けられていることを意味する。その商品の一つひとつが社会的必要労働時間しか含んでいないとしても、その商品の総量が含んでいる総労働時間が、その商品にたいする社会の総欲求を充たすのに必要な総労働時間よりも多いのである。この場合には、商品総量の可除部分としての個々の商品について言えば、その社会的必要労働時間そのものが、社会的欲求ないし需要との関連では余計な労働時間を含んでおり、したがって社会的必要労働時間によって規定される価値よりも低い価格でしか売れない、ということになるのである。

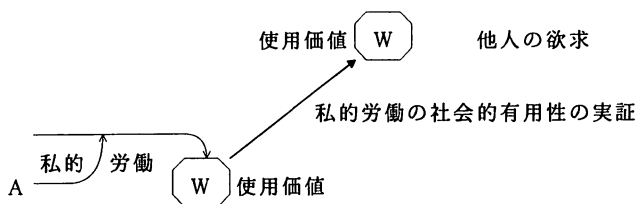
このように、社会の総労働のうちそれぞれの労働種類にどれだけの労働量が振り向けられているかという社会的分業の量的な編成は、そのときどきに社会全体でどのような労働種類があるのかというその質的な編成と同様に、まったく自然生的であって、それにはなんの必然性もありはしない。だから、個々の私的生産者たちにとっては、社会的な生産過程の総体とそのなかでの彼ら相互の諸関係とは、彼ら自身からは独立したものでしかないのであり、私的生産者としての彼らの自立性は、じつは、彼らの背後にある彼らの全面的な物象的相互依存のシステムによって補われ、このシステムによって左右されないではないのである。

私的労働の総体が自然生的な社会的分業を形成することによって社会的生産を成立させている商品生産の社会では、私的労働の独自の二重の社会的性格が実証されなければならない、すなわち、労働は一方では、商品の社会的使用価値として、他人の欲求を充たさなければならず、他方では、抽象的人間的労働の対象化である商品価値として、社会的に同等なものとして認められなければならない。このような、私的労働の二重の社会的性格の実証は、なによりもまず、商品が貨幣に転化することによって行なわれるのである。いま見たところからも分かるように、 $W-G$  すなわち商品の貨幣の転化には、区別されるべき二つの契機が含まれている。すなわち、第1には、その商品が使用価値であるような他人を見いだしてその人

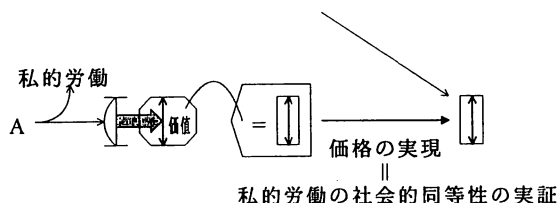
にその商品を譲渡するという契機である。第2には、その商品が含んでいる価値と等しい価値を含んでいる貨幣と交換されることによって、その価格を実現すること、すなわちその価値姿態に転化するという契機である。商品が最終的に価値であることを実証するためには、この価値姿態から任意の使用価値の姿態に転化しなければならないが、それはもはや、商品にとっても、商品所持者にとってもなんらの困難も呈することはないのであって、困難はこの W—G あるいは販売に含まれているのである（第35図）。

第35図 W—G あるいは販売に含まれている二つの契機

◆販売＝私的労働の社会的有用性（商品の使用価値）の実証



◆販売＝私的労働の社会的共通性（商品の価値）の実証



要するに、個々の商品、個々の私的商品所持者にとっては、W—G すなわち商品の貨幣へのこの転化は、彼の意志からはまったく独立した物象的システムに、したがってまた、まったくの偶然に委ねられているのである。商品が W—G を経ることの、あるいは、商品所持者が販売することの困難とは、すべてこのことから生じるものなのである。

### (3) 商品流通とそれを媒介する流通手段としての貨幣の機能

さて、そのように商品の変態  $W-G$  あるいは販売にはいつでも困難が伴っているのであるが、ここでは  $W-G-W$  の過程を純粹に考察することが肝心だから、過程が正常に進行するものと前提しよう。つまり、必ずしも価値どおりの価格ではないとしても、とにかく商品の販売が行なわれ、商品の価格が実現されるものと前提する。

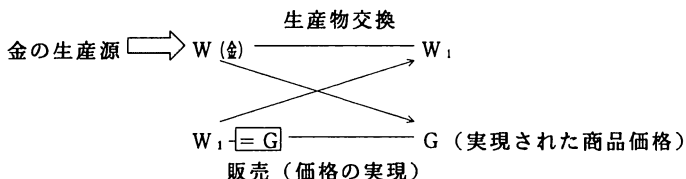
言うまでもなく、ある商品所持者の一つの商品の販売には、他方の側に、貨幣所持者によるその商品の購買が対応する。一つの過程が二面的な過程であって、貨幣所持者の極からは販売であり、貨幣所持者の極からは購買である。

ところで、われわれがこれまでのところで知っている人びとの経済的關係は、商品所持者たちの相互的關係だけである。すなわち、自分の商品をもって市場に登場し、たがいに商品を交換しあう人びとの関係である。それは、互いに、ただ自分の労働生産物を他人に譲渡することによってのみ、他人の労働生産物を自分のものにする、という関係である。だから、ある販売に対応する購買を行なう貨幣所持者が貨幣をもっているのは、彼の労働生産物が生まれながらに貨幣形態をもっているもの、つまり金という貨幣材料であるからか、または、彼の商品がすでに売れて、その実現された価格としての貨幣をもっているからか、そのどちらかではない。

金が貨幣として機能するためには、それはどこかの点で商品市場にはいなければならないが、その地点は、言うまでもなく金の生産源である。そこでは、金は、貨幣としてではなく、たんなる労働生産物として、同じ価値の他の労働生産物と交換される。だから、金生産者から見れば、この取引は直接的な生産物交換なのであるが、しかし、金と引き換えに金生産者に商品を譲渡する商品所持者の側から見れば、この取引は、彼の商品の価格を実現する販売である。つまり、この取引は、販売だけがあってそれに対応する購買のない独自の取引なのである（第 36 図）。

ここで金は、社会的必要労働時間によって規定された或る大きさの価値

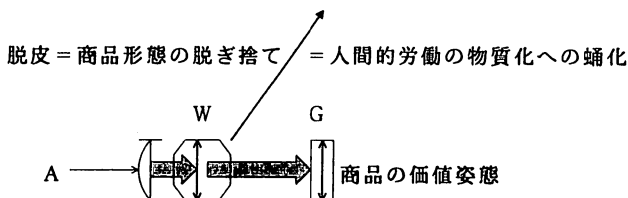
第 36 図 金の生産源での独自の取引——購買のない販売



をもった商品として登場する。そして、この交換を経るやいなや、金はすでに実現された商品価格なのであって、これ以後はつねに、実現された商品価格として商品市場にあるのである。

さて、このような、金の生産源での金と商品との直接的交換を別とすれば、どの商品所持者の手にある金も、彼の商品の第 1 の変態  $W-G$  の、すなわち販売の産物であり、実現された価格である。商品の価格の実現とは、じつは、商品が自己の使用価値形態すなわち現物形態を脱ぎ捨てて、自己の価値姿態に転化する過程である。これはいわば、商品が自分の皮を脱ぎ捨てて、自分のうちにあった価値そのもの、つまり人間的労働の物質化という <sup>さなぎ</sup> 蛹 になる過程、つまり、比喩的に言えば、脱皮による <sup>ようか</sup> 蛹化の過程である (第 37 図)。

第 37 図 商品の譲渡による商品形態の脱ぎ捨て



だから、 $W-G$  に対応する  $G-W$  の  $G$  は、つねに、すでに  $W-G$  を経て脱皮した或る商品の価値姿態なのであり、したがって、この  $G-W$  は、その商品の第 2 の変態である。こうして、一商品の第 1 の変態、すなわちその商品形態から貨幣への転化は、いつでも同時に他の一商品の第

2の変態、つまり貨幣形態から商品へのその再転化なのである。商品の価値姿態である貨幣は、市場に登場するあらゆる商品と——その量的限界が許すかぎり——直接に交換可能なのだから、貨幣は、一方では、商品の脱皮した姿態として、売られた商品を代表するとともに、他方では、商品の絶対的に譲渡できる姿態として、買われることのできる商品を代表する。このようにして、一つの商品の変態は、必ず、他の商品の変態と分かちがたく絡み合っているのである（前出第8図）。

一商品の変態は、四つの極と3人の登場人物とを前提する。すなわち、まず、商品とその価値姿態として他人のふところのなかにある貨幣とがそれぞれの極をなし、商品所持者と貨幣所持者が相対する。次に、商品が貨幣に転化されれば、この貨幣とその使用姿態として他人のもとにある商品とがそれぞれの極をなし、貨幣所持者と商品所持者とが相対する。第1幕の売り手は第2幕では買い手になり、第2幕では彼にたいして、第3の商品所持者が売り手として相対するのである（前出第9図）。

W—G および G—W という二つの運動段階からなる商品変態 W—G—W の全体は、W から始まり W で終わる一つの循環をなしている。そして、各商品のこの循環は、他の諸商品の循環と解きがたく絡み合っており、その全体が商品流通を形成しているのである。ある商品生産者が一つの商品種類だけを売るとしても、彼の欲求は多方面にわたるので、彼は実現された価格すなわち手に入れた貨幣額を、たえず、多数の購買に分散させざるをえず、したがって一つの販売は、もろもろの商品の多くの購買に分かれるのであるが、いまここで、このような分散を度外視して、一つの販売のあとに一つの購買が続くものと考えて、もろもろの商品の変態の絡み合いを図示すれば、次のようになる（前出第10図）。

生産物交換では、自分の労働生産物を交換のために引き渡すことと、それと引き換えに他人の労働生産物を受け取ることが直接に一致しているが、商品流通では、生産物交換のうちにあるこの二つの契機が、時間的にも場所的にも別々の、販売と購買という二つの行為に分裂している。商品



流通でも、商品生産者は自分の商品を引き渡して、そのかわりに他の商品を受け取るのであるが、しかしここでは、この二つの行為は、異なった二人の商品所持者と彼とのあいだで行なわれるのであり、したがって、異なった場所で、しかも時間を隔てて行なわれることができる。商品が売れたからといって、その実現した価格である貨幣ですぐに他商品を買う必要はないのだから、 $W-G$  ののち、次に  $G-W$  が行なわれるまでに、商品は休止点を形成することができるばかりでなく、それは実際に、長短さまざまの期間、休止するのである。こうして商品流通は、直接的な生産物交換の時間的、場所的、個人的制限を破って、人間的労働の物質代謝を発展させることになる。

しかし、それと同時に発展させられる、彼らのあいだの広範な社会的連関は、いよいよ彼らから独立し、彼らにはますます制御しようのないものになっていく。こうして、販売と購買との分離のなかには恐慌の可能性が含まれているのであるが、この点についてはあらためて述べることにしよう。

商品流通の媒介者として、貨幣は流通手段という機能をもつことになる。貨幣は商品変態の絡み合いのなかで、社会的物質代謝を媒介する交換手段として現われるのであるが、しかしこの媒介は、商品流通のなかでたえず、流通から脱落する商品のあとを埋めながら、商品所持者のあいだを転々と渡っていくという仕方で行なわれるのであって、流通手段は、このような流通过程によって特徴づけられた交換手段なのである。

#### (4) 貨幣の流通

さて、商品の流通过程が貨幣に流通手段としての機能を与えることを見たので、こんどは、流通手段としての貨幣が運動する形態を観察しよう。

商品の変態は  $W$  から始まって  $W$  で終わる循環であった。ところが、この同じ形態は、貨幣の循環を、つまり  $G$  で始まって  $G$  で終わる循環を排除する。商品変態の絡み合いが形成する商品流通が貨幣に与える運動形態

は、貨幣がたえず出発点から遠ざかっていくこと、貨幣が或る商品所持者の手から別の商品所持者の手に移っていくことである。だれの目にも見える、貨幣のこの運動は、商品の流通とは区別される、貨幣の通流または流通である。英語には、とくに貨幣の流通を指す currency という語がある。

貨幣の流通は、同じ過程の不断の繰り返しとして現われる。すなわち、買い手の手にある貨幣が、いつでも、売り手の手にある商品にたいして、この商品を購入する手段として登場し、商品の価格を実現するのである。ここでは貨幣は、商品の価格を実現することによって商品を購入する手段、つまり購買手段として機能するのである。貨幣は、購買手段としての機能を果たしながら、商品所持者の手を次々に移っていくことを不断に繰り返している（前出第 11 図）。

すでに見たように、このような貨幣の運動は、商品の二面的な運動、すなわち  $W-G$  および  $G-W$  という形態運動から生じるものであった。貨幣が流通手段の機能をもつのは、貨幣が諸商品の価値の自立化したものであり、諸商品の価値姿態だからであった。だから、流通手段としての貨幣の運動は、実際には、商品自身の形態運動でしかない。前出の第 13 図における貨幣の運動を見れば明らかなように、同じ貨幣片が場所を変える運動のひんばんな繰り返しに反映しているのは、商品世界における無数の商品変態の絡み合いなのである。

ところが、商品流通そのものの本性がこれとは反対の外観を生み出し、このことを蔽い隠してしまうのである。商品の第 2 の変態は、商品がすでに商品姿態を脱ぎ捨てて貨幣という価値姿態をとって行なわれる。しかも、商品はそれにたいする欲求をもつ貨幣所持者を見いだすことができはじめて貨幣に転化できるのであるが、貨幣という価値姿態にある商品は、どの商品にもただちに転化することができる。そこで、運動の連続性はまったく貨幣の側にかかってくる。その結果、一方での販売と他方での購買とからなる商品所持者間の取引は、貨幣の側からの、貨幣所持者の側からのイニシアチヴだけによって生じるものであるかのように見えること

になる。ある W が他の W と入れ替わる物質代謝は、商品自身の形態変換によって行なわれるのに、あたかも購買手段としての貨幣の機能によって媒介されるように見える。購買手段としての貨幣が、自分では運動できない商品を流通させるように見えるのである。こうして、貨幣運動はただ商品流通の表現でしかないのに、逆に、商品流通がただ貨幣運動の結果としてのみ現われるのである。

次々に流通にはいつてくる商品はすべて、流通にはいるやいなや、そこから脱落して消費面に落ちるのであるが、これに反して貨幣は、流通手段としては、いつでも流通面に住んでおり、たえずそのなかを駆け回っている。そこで、この流通面はつねにどれだけの貨幣を吸収するのか、そこにはいつもどれだけの貨幣が住んでいるのか、という問題、つまり流通貨幣量の問題が生じる。しかしこの問題は、のちに項をあらためて説明することにしよう。

##### (5) 鑄貨。価値章標

〔鑄貨とその流通〕 すでに見たように、諸商品の価格で表象されている貨幣は、実在の貨幣であって、それらの価格の実現にあたっては、価格が言い表しているだけの量の金がい手から売り手に実際に引き渡されなければならない。そこで貨幣は、流通手段としての機能を果たすとき、〈鑄貨〉という独自の姿をとることになる。鑄貨とは、それがもつ一定の極印と形状によって、円、ポンド等々という貨幣名で言い表された一定の金量を含んでいることを示す金片である。

流通手段としての金は、もともとは、売買のたびに、その純度が確かめられ、その重量が計量された「秤量貨幣」であった。しかし、取引のたびに試金や秤量を行なうのは煩わしいので、商品流通の発展とともに、次第に、一定の極印と形状とをもった鑄貨が生まれてくる。そしてそのような技術的な作業、つまり鑄造は、価格の度量標準の確定と同様に、国家の手によって行なわれるようになり、国家が鑄貨が含む金の品位と重量とを保

証するようになるのである（前出第12図）。

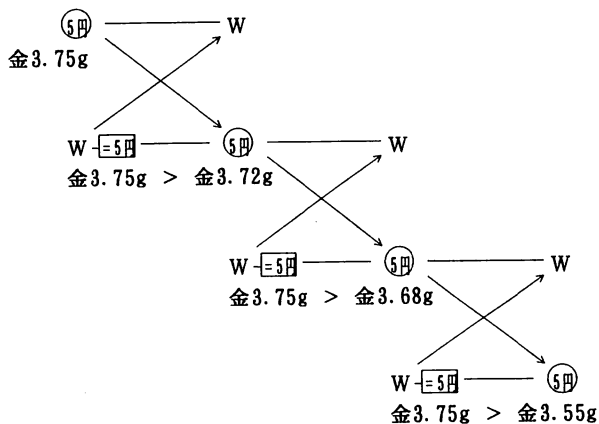
国家が社会的な通用性を保証する鑄貨には、国家が確定する価格の度量標準と同様に、越えることのできない国境があり、その流通は、国家権力の及ぶ範囲での流通部面での商品流通、つまり国内流通に限られる。しかし鑄貨は、もともとは、自己の金量をその形状で示すように鑄造された金そのものであるから、それを溶解して金地金（<sup>きんじがね</sup>）にしても金の重量は同じままである。そして、国境を越えた世界市場では、鑄貨という〈国民的制服〉を脱ぎ捨てた金地金が流通する。

〔金の鑄造価格〕 他方、金地金は、国家の造幣局（鑄造所）にもっていけば、それを鑄貨に鑄造してもらうことができる。つまり、それだけの鑄貨と替えてもらうことができる。そこで、単位となる一定重量の金がどれだけの貨幣名の鑄貨と替えられるか、ということをも「金の鑄造価格〔mint price〕」と呼ぶことになった。たとえば、金1匁（<sup>もんめ</sup>7.5g）を造幣局にもっていけば5円金貨を受け取ることができるとき、金1匁（7.5g）の鑄造価格は5円だ、と言われるのである。実際には、鑄貨に刻印される貨幣名が、それが含む金量を国家が確定した価格の度量標準にもとづいて言い表したものであるかぎり、鑄造価格は、価格の度量標準を金の単位重量で言い換えたものにすぎない。たとえば、価格の度量標準が、金2分（<sup>ふん</sup>750mg）＝1円であるとき、金の鑄造価格は、1匁（3.75g）＝5円である。だから、鑄造価格は、「価格」とは言っても、商品の価格、つまりその価値を貨幣商品で表現したものとまったく違うものであることに注意しなければならない。

〔鑄貨の摩滅〕 さて、鑄貨は、流通のなかで人手から人手へと渡り歩いていくうちに、次第に摩滅せずにはいない。このことからいろいろな問題が生まれてくるばかりではなくて、鑄貨そのものの在り方に大きな変化をもたらすことになってくる。鑄貨の摩滅とは、それが実際に含んでいる金の量、つまり実質金量が、その形状が言い表している金の量、つまり名目金量よりも少なくなっていくことである（前出第13図）。

同一額面の鑄貨でも、その摩滅の程度は異なるから、名目金量は同じでも、それよりもさまざまな程度に少ない金量しか含んでいない鑄貨が流通界にあるようになる。このことは、鑄貨が流通手段の機能を果たすことを妨げないであろうか。こうした摩損の程度が微量に留まるあいだは、なんの不都合もなく、摩損した鑄貨でも流通し続けることができる。しかし、そのように摩損した鑄貨の流通によって、新たな事態が生じていることになる。すなわち、売り手と買い手とのあいだでの〈決まり値〉がたとえば5円の商品でも、買い手が売り手に引き渡す5円鑄貨は5円よりも少ない金しか含んでいないという事態である。そのような鑄貨が流通し続けるのであれば、それが媒介する取引ではつねに、[実現されるべき価格 > 実現された価格]であり、買い手はつねに5円よりも少ない金で5円の商品を買っていることになる（第38図）。

第38図 摩滅鑄貨の流通では、実現された価格は商品価格よりもつねに小さい



〔仮象の金としての摩滅鑄貨の流通〕 ここでは、摩滅金貨は、仮象の金——つまり、一見それだけの金に見えるが実際にはそれだけの金ではないもの——として、完全な鑄貨の機能を果たし続ける。ほかの商品は、外界との摩擦によってすり減れば、その理想的な平均見本には及ばないもの

と見なされるようになるのに、鑄貨だけは、流通のなかで摩滅することによって——すぐあとで見るように、その摩滅が或る限度を越えないかぎり——、逆にいわば「理想化」されて、金という身体の仮象の定在に転化されるのである。

このようなことが可能であるのは、なぜであろうか。それは、商品の売り手がこの摩滅に気づいていたとしても、それでもなお、摩滅した鑄貨を、摩滅していない完全量目の鑄貨と同じものとして受け取る、という事実から推測できる。すなわち、売り手は、この販売ののちにほどなく買い手としてその鑄貨で商品を買うことを予定しており、しかも、彼が買い手として商品を購買するさいに、摩滅した鑄貨が完全量目の鑄貨として通用することが確実であるかぎり、そのような鑄貨を受け取ることになんの問題もないのである。

しかし、もし彼がこの販売ののちにその鑄貨を価値の自立的な定在として、つまり価値のかたまりとして保蔵するとしたら、どうであろうか。明らかに彼は、完全量目の鑄貨でなければ、受け取ることをいやがるであろう。そのような役割を果たす貨幣を、のちに見るように、蓄蔵貨幣と言うのであるが、摩滅した鑄貨は蓄蔵貨幣とはなりえないのである。

それにたいして、摩滅した鑄貨でも、諸商品の流通を媒介するものとして商品所持者の手から手へと流れていく流通手段の機能は果たすことができるのである。それはなぜか。

流通手段の機能を果たす金も、 $W-G$  から次の  $G-W$  に移るまでに、売り手の手のなかで長かれ短かれ休止しなければならないし、そのあいだは  $G$  は商品の価値姿態であり、価値を自立的に表示しているのであるが、そのような価値姿態、価値の自立的な表示は、一時的なものであって、次の購買によってすぐに消えてしまうものでしかない。だからこそ、金が流通手段として機能するだけなら、それは貨幣のたんに象徴的な存在でも十分なのである。つまり、摩滅した鑄貨の流通は、金が流通手段または鑄貨としてだけ機能するものとして自立化させられていることを表わし

ているのである。

その場合、注意が必要であるのは、そのような流通手段機能の自立化は、流通界にある摩滅した鑄貨の全体について生じているのであって、一つ一つの金鑄貨についてではない、ということである。商品の売り手は、自分が受け取る鑄貨にかぎって、それがいくらか摩滅していても、自分の購買にさいして完全な鑄貨と同じく受け取られるであろう、と推測するのではけっしてない。彼は、その種の鑄貨が通用する流通部面、つまり国内流通で一般的に、摩滅した鑄貨でも完全な鑄貨として受け取られることを知っているから、自分もそれを受け取るのである。流通手段機能の自立化は、国内流通で現実に流通している鑄貨の全体について生じるものであること、このことは、のちに不換紙幣流通下でのインフレーションを見るときに重要な意味をもつことになる。

〔流通手段としての機能的定在への鑄貨の自立化〕 さて、摩滅した鑄貨でも流通手段としての機能を果たすことができるのであるが、しかし次第に、摩滅した鑄貨、つまり金の仮象の定在は、完全量目の鑄貨、つまり金の現実的定在と衝突するようになる。

摩滅鑄貨が完全鑄貨の象徴として、仮象の金として流通し、鑄貨の名目金量と実質金量とが分離するようになると、この事情を自分の金もうけのために利用する連中が必ず出てくる。というのも、流通のなかで次第に摩滅した鑄貨でも、人為的に削られた鑄貨でも、摩滅の程度が同じであれば、まったく同じものとして通用するからである。荒っぽく金貨を削る「削り屋」、穴をあけてほかの金属を詰込む「詰め物屋」、金貨どうしを擦り合わせて落ちた金粉を集める「金粉取り」と呼ばれるような連中や大がかりに鑄貨を変造する私的な投機家たちばかりか、さらには鑄貨当局である政府自身が、この事情を利用し、軽量鑄貨を完全鑄貨として流通させて差額をふところにいれようとすることになる。完全量目の鑄貨が見つければ、たちまちのうちに、どこかで外科手術を受けて、体重を減らすことになる。ちなみに、18世紀までの中世および近世の鑄貨史は、このような

変造とそれによる混乱の歴史となっているのである。

そこで、そのような鑄貨の摩滅が継続的に進行すると、金市場での金の市場価格が金の鑄造価格を上回るようになる。

金は、貨幣の材料であるばかりでなく、さまざまな生産で原料として使用されるほか、装飾品としても買われるのであり、また産金業者は自分の生産物である金を、他の諸商品と交換するまえに、この金市場で鑄貨に替えることもあるから、金を商品として売買する市場が成立するのである。かりに、鑄貨の摩滅がまったくないとすれば、金市場での金の市場価格は、造幣局が金地金と鑄貨とを交換する比率である鑄造価格と、つまり価格の度量標準によって一義的に決まるそれとまったく同じになるはずである。なぜなら、市場価格が鑄造価格よりも高ければ、だれもこの市場で金を買わないで、造幣局に鑄貨の溶解を依頼することになるし、市場価格が鑄造価格よりも安ければ、市場で金地金を買い入れてそれを造幣局に持ち込んで鑄貨と引き換えるなら、その差額が得られるのだから、市場での金への需要が急増して、市場価格を鑄造価格にまで引き上げないではないからである。

〔反作用としての価格の度量標準の切り下げ〕 摩滅鑄貨が流通手段の象徴と見なされるのは、その一つ一つについてではなくて、流通界にある鑄貨の全体についてであるから、鑄貨の摩滅が著しくなると、鑄貨は一般的に、すでに摩滅しているものと見なされることになる。そうなると、一般の商品の売買では、そのような鑄貨が完全量目の鑄貨と同じものとして流通したとしても、金市場では、そのような鑄貨でそれが背負っている貨幣名だけの金を買うことができなくなる。なぜなら、金の売り手は、自分の金を造幣局に持ち込めば、完全量目の鑄貨を受け取ることができるのだからである。そこで、たとえば金地金 1 匁 (3.75g) を買おうとすると、1 匁 (3.75g) の金を含んでいるはずの 5 円金貨では買うことができず、たとえば 6 円でなければ買えない、ということになる。つまり、金の市場価格 (1 匁 = 6 円) が金の鑄造価格 (1 匁 = 5 円) 以上に上昇するのであ



る。そうすると、金市場では、完全量目の鑄貨でさえも、この鑄貨の形態のままでは、その金地金の形態でよりも少ない重量のものとしてしか通用しないのだから、金市場でそれをもって金地金を買うよりも、それを鑄潰して金地金に戻すほうが良いということになる。このような、金の鑄造価格を越える金の市場価格の持続的な騰貴が生じるほど、流通している金鑄貨の軽量化が一般的になると、反作用的に、普通の商品の流通部面でも、金鑄貨はどれも実際に、それが名目的に言い表している金量よりも少ない金量しか含んでいないものとして取り扱われることにならざるをえない。つまり、金市場で金の市場価格が上昇したのと同じ比率で一般の商品の価格が上昇することになる。国家による鑄貨の鑄造も、これまでの鑄造価格のままではやっていけなくなる。なぜなら、金地金は、造幣局にもちこめば、鑄造価格だけの金鑄貨しか受け取れないのに、金市場ではそれより高い市場価格だけの金鑄貨が入手できるからである。造幣局は、持ち込まれる金鑄貨については、厳密に計量して、同じ重量の金地金しか引き渡さないとしても、それでも完全量目の鑄貨が、金地金と引き換えるために引続き持ち込まれてくる。なぜなら、金市場では同じ重量でも、金地金のほうが完全鑄貨よりも価値が多いものとして通用するのだからである。このようになると、国家は、これまでの貨幣名が名目的に言い表していた金量を、その貨幣名の鑄貨が市場で実際に流通しているだけの金量に切り下げるほかはなくなる。それはつまり、法定の価格の度量標準を切り下げるということである。そしてそれは同時に、金の市場価格の水準にまで金の鑄造価格を切り上げるということであり、金はそれからは、この新しい鑄造価格で、つまり新しい価格の度量標準に従って鑄造されるようになる。

約言すれば、この一連の過程は、金が流通手段として〈理想化〉され、流通手段としての機能的定在において自立化したことによって、反作用的に、価格の度量標準としての金量が変更されていく過程なのである。この過程の終点は、また新たな同じ過程の出発点になる。こうして、金は、価格の度量標準としての機能においても、流通手段としてのその機能におい

でも、不断の変更をこうむることになる。ポンドでもドルでもフランでもそうであるが、それらが言い表わす金量がたえず減少してきたのにもととの貨幣名が残っているのは、こうした事情によるのである。

〔通用最軽量目の規定〕 金鑄貨が流通しているかぎり、このような過程の進行を完全に避けることはできないが、国家は、実質金量の減少が或る程度にまで達した鑄貨は鑄貨としての資格を失う、という法律をつくることによって、そのような鑄貨の回収をはかり、鑄貨のそれ以上の軽量化とその事後的固定化を阻止しようとする。これが〈通用再軽量目〔least current weight〕〉の規定である。たとえば、1897年に制定され、1980年に廃止されたわが国の「貨幣法」では、それぞれの金貨幣の量目が法定の量目よりも0.55%を下回った鑄貨は貨幣として通用しないものとし、それらの鑄貨は手数料なしに完全量目の鑄貨と引き換えると規定していた。ただし、人為的に傷つけられたと認められるものはその対象外とすることで、盗削などによって軽量化された鑄貨の持込みを防ごうとしていた。

〔補助鑄貨とそれの法貨としての通用限度の規定〕 しかし、このような規定によって、流通手段としての機能的定在への鑄貨の自立化の過程を完全に阻止することができないばかりでなく、このような規定そのものが、金の摩滅がきわめて急速な流通部面、つまり商品の売買がきわめて小規模にしかもたえず繰り返される流通部面では、金鑄貨の流通を妨げることになる。そこで、完全量目の金貨の象徴（シンボル）として、同じ重量で金よりも少ない価値しかもたない銀や銅で作られた鑄貨、銀鑄貨や銅鑄貨が人為的に投入される。そのような部面で金貨幣が流通しなければならなかったであろう貨幣額までは、金貨幣は、このような象徴的な鑄貨によって置き換えられることができる。象徴的な鑄貨は、それらの一つ一つが金貨幣の一つ一つに置き代わる、というようにして流通するのではなく、そのような部面のなかではそれらの鑄貨の総体がすべて象徴的な鑄貨として機能することができるのである。つまり、それらの〈章標〉が金貨幣を代理することができるのである。こうして、価値尺度として機能している商

品からなる鑄貨、すなわち〈本位<sup>ほんい</sup>鑄貨〉のほかに、それ以外の金属材料からなる鑄貨が流通するようになる。銀貨や銅貨が流通することができるのも、すでに見たように、流通手段としての貨幣の価値としての自立的定在が一時的・瞬過的なものであって、その機能を果たすのは貨幣のたんに象徴的な存在でも十分だ、ということにもとづいているのである。しかし、銀貨や銅貨が無制限に流通にはいり、しかも小規模流通部面を越えて高額取引の部面にまで侵入するようになれば、金鑄貨ないし金地金は姿を消して、取引はもっぱら銀・銅貨によって行なわれるようになり、それらが金の独占的な地位を奪いとることになる可能性があるので、法律で、それらの鑄貨によって支払われる場合に一回の支払で受け取らなければならない貨幣額をきわめて低く限定することが行なわれる。たとえば、わが国の貨幣法では、銀貨は10円まで、ニッケル貨は5円まで、青銅貨は1円までが〈法貨〉として通用するものとしていた。つまり、受け取り手は、これらの額を越える金額については、これらの鑄貨で受け取ることを拒否して、金貨での支払を請求することができたのである。このように〈本位貨幣〉以外の鑄貨は、補助的な流通手段であるから、〈補助鑄貨〉と呼ばれるのである。

補助鑄貨は、金属材料でできており、社会的必要労働時間によって規定される一定の価値をもっている。しかし、それらが金鑄貨の象徴であるのは、それらがそれだけの価値をもっているからではなく、むしろ逆に金鑄貨ほどの価値をもっていないからこそ、象徴の地位にとどまって、金の代理をすることができるのである。だから、補助鑄貨については〈通用最軽量目〉の規定はありえない。補助鑄貨は、むしろなんらの価値をもつ必要もないのである。そこで、紙券のような相対的に無価値なもの、つまり金属鑄貨と比べれば無価値だと言ってもいいほど価値がないものが、金に代わって鑄貨として機能することができるのである。金属製の象徴的貨幣では、わずかとはいえそれらが価値をもっているがゆえに、その純粹に象徴的な性格はまだいくらか隠されている。紙幣では、それが一見してわか

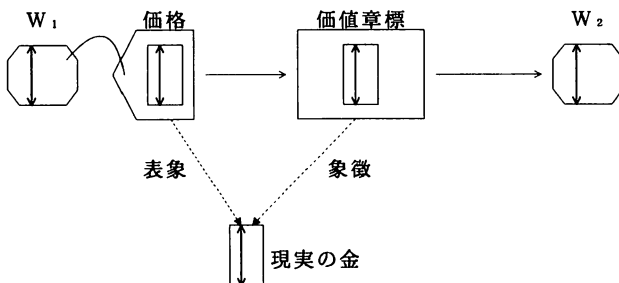
るように現われている。

さて、いつでも小額流通を媒介するために流通しなければならないはずの金の部分が金属の小額補助鋳貨によって置き換えられることができるのとまったく同様に、いつでも国内流通の部面で流通しなければならないはずの金の部分は、さまざまな種類の紙製の無価値な章標によって置き換えられることができる。ここでも、それらの紙券は、その一つ一つが金鋳貨の一つ一つに置き代わる、というようにして流通するのではなくて、流通しなければならないはずの金貨の量の範囲内では、それらの総体がすべて金貨幣の象徴として通用するものとなっているのである。

このようにして、金属鋳貨の名目純分と実質純分とのあいだの、最初のうちは目に見えない差異が、絶対的分離にまで進むことができる。諸商品の価値が、諸商品の交換過程を通じて、金貨幣に結晶したのと同じように、金貨幣は、流通のなかで、はじめは摩滅した金鋳貨の形態をとり、次には補助金属鋳貨の形態をとり、そして最後には無価値な紙券の形態をとって、それ自身の象徴に昇華していく。こうして、貨幣の鋳貨名は、貨幣の金属実体から離れて、無価値な紙券のうちにあることになる。

〔価値章標〕 紙幣は、正確には、金章標または貨幣章標である。紙幣の商品価値にたいする独自の関係は、商品の価値を観念的に表現している金量も、紙幣が象徴的感覚的に表わしている金量も、どちらも同じ金の量であり、どちらも社会的必要労働時間によって規定される価値を含んでいる

第 39 図 価値章標は、価格で表象されている金の価値の章標である



のだ、ということにあるだけである。そのかぎりでは、金の章標は或る価値量を含む金の章標であるので、そこから、金の章標であるものは、また〈価値章標〉とも言われる。紙幣もまた価値章標である（第39図）。

〔国家紙幣〕 ここで〈紙幣〉と呼んでいるのは、ただ、〈強制通用力〉（それで支払われれば受け取らなければならないという強制力）をもった〈国家紙幣〉だけである。無価値な紙券が貨幣章標として流通するためには、それを金の象徴と認める商品所持者たちの共通の意志が必要なので、国家が法によって、強制通用力というかたちで、紙券に客観的に社会的な妥当性を与えるのである。一見すると、紙券はただ強制通用力という国家による強制によってだけ流通するかのように見えるが、実際には、流通手段としての貨幣が自立化されて、金属実体から分離された機能的な存在様式を受け取ることができるところにその流通の根拠があるのであって、強制通用力は、その象徴性を社会的に保証するものにすぎない。価値章標としての紙幣は、商品流通そのものが生み出すものであって、人びとの合意や国家意志によって生み出されるものではないのである。

〔その他の「紙幣」〕 ふつうわれわれが〈紙幣〉と呼んでいるものには、このほかに銀行券がある。銀行券とは、もともとは、発行銀行がそれをその券面に書かれている貨幣量と無条件に交換する（兌換する）ことを約束した紙券であった。このような〈兌換銀行券〉は、信用制度あるいは銀行制度という、ここではまだまったく論じることができない高度に複雑な資本主義的機構のもとで生まれてくるものであるから、本格的には、信用制度あるいは銀行制度を論じるところで説明することにしよう。しかし、国家紙幣が流通手段としての貨幣の機能から生じるのにたいして、銀行券の流通の根拠は、のちに見る支払手段としての貨幣の機能にあるので、支払手段のところでも、銀行券に簡単に触れるであろう。

なお、資本主義の発展のなかで、銀行券の発行は一国の中央銀行に集中され、しかも兌換が一般的に停止されて、流通している銀行券はもっぱら〈不換銀行券〉になってしまった。このような状態を〈不換制〉と呼ぶが、

不換制とそのもとでの不換紙幣も、基本的には、中央銀行制度を含む銀行制度一般についての理解なしに説明することはできないので、信用制度を見るところで触れることにしよう。ただ、不換銀行券は国家紙幣と共通の性格をもっており、不換銀行券の流通下でのインフレーションは国家紙幣の流通下でのインフレーションと共通の性質をもつので、のちに項をあらためて、必要なかぎりの言及を行なうことにする。

要するに、ここで紙券として国家紙幣だけを取り上げたのは、これだけが、金属貨幣が流通を媒介している単純な商品流通そのものから生まれてくる紙券であって、それ以外の、兌換銀行券、不換銀行券、等々は、社会的生産過程のもっと高度な部面、つまり資本主義的な生産過程のもとで形成される信用制度に属するものだからである。

(未完)

(1994年1月8日)